

---

# 2024年度 事業報告書

---

学校法人四国学院

## 目次

|                                 |    |
|---------------------------------|----|
| <b>I. 法人の概要</b> .....           | 1  |
| (1) 基本情報 .....                  | 1  |
| (2) 建学の精神 .....                 | 1  |
| (3) 沿革 .....                    | 2  |
| (4) 設置する学校・学部・学科等 .....         | 3  |
| (5) 学校・学部・学科等の学生数の状況 .....      | 4  |
| (6) 収容定員充足率 .....               | 4  |
| (7) 役員の概要 .....                 | 5  |
| (8) 評議員の概要 .....                | 5  |
| (9) 教職員の概要 .....                | 7  |
| (10) 組織図 .....                  | 9  |
| <b>II. 2024年度事業の概要</b> .....    | 10 |
| (1) 主な教育・研究の概要 .....            | 10 |
| (2) 中長期的計画に基づいた2021年度事業報告 ..... | 16 |
| I リベラル・アーツ 5.0 .....            | 16 |
| 1. 全学カリキュラム .....               | 16 |
| 2. メディア教育 .....                 | 20 |
| 3. プロフェッション教育 .....             | 22 |
| 4. キャリア・ディベロップメント教育 .....       | 26 |
| 5. 演劇教育 .....                   | 22 |
| II キャンパス・コミュニティ 5.0 .....       | 31 |
| 1. ソーシャル・キャピタル構築 .....          | 31 |
| 2. 祝祭時空イノベーション .....            | 37 |
| 3. リーダーシップ育成 .....              | 38 |
| 4. スポーツ文化創造 .....               | 39 |
| 5. ダイバーシティ展開 .....              | 40 |
| 6. キャンパス環境デザイン .....            | 42 |
| III サステイナブル・アドミニストレーション .....   | 45 |
| 1. 広報 5.0 .....                 | 45 |
| 2. ヒューマン・リソース .....             | 50 |
| 3. ファイナンシャル・リソース .....          | 52 |

|                                       |    |
|---------------------------------------|----|
| Ⅲ. 財務の概要 .....                        | 54 |
| (1)決算の概要 .....                        | 54 |
| (2)その他 .....                          | 60 |
| (3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策 ..... | 61 |

# I. 法人の概要

## (1) 基本情報

①法人の名称 学校法人四国学院

②主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス

〒765-8505 香川県善通寺市文京町 3-2-1

TEL : 0877-62-2111 FAX : 0877-62-3969

ホームページアドレス <https://www.sg-u.ac.jp>

## (2) 建学の精神

### 【四国学院&ユニバーシティー・モットー】

Vos estis sal terrae.

Evangelium secundum Matthaeum V,13

(日本語訳) 汝らは地の塩である

マタイによる福音書 5 章 13 節

### 【四国学院建学憲章】

四国学院は、1949 年に米国南長老教会宣教師と日本人キリスト者によって、福音主義キリスト教信仰に立つ高等教育機関として設立された。わたしたちは、その歴史的背景をいしずえとして、ここに、ミッション（使命）とそのミッションを中核において推進する基本理念を定める。

#### 《わたしたちのミッション》

四国学院は、キリスト教信仰による人格の尊厳と自由を基盤として、人が生涯にわたって必要とする、豊かな人間性の醸成に寄与する教育を行う。

#### 《わたしたちの基本理念》

- ・神と人ともに奉仕する。
- ・「人間観」の批判的検証をともないながら、正義と平和、人間の自由と尊厳を追求する。
- ・他者との協同精神のもと、豊かな知性と思考の自由、研究の創造性と独立性を強く推奨する。
- ・身近な地域社会を、広い視野でとらえ、深く理解する人間を尊重する。

- ・異なった文化、異なった者を受容する感性を涵養する。
- ・感傷や同情に留まることなく、福祉を求めて社会的現実を真摯に理解し、課題に取り組む人間を尊ぶ。
- ・他者への真の福祉を目指し、虚偽に陥らない感性と資質を養成する。
- ・精神と同じく、人間存在の身体性が肝要であると考ええる。
- ・思考すると同時に、実践する人間を求める。

### (3) 沿革

四国学院は、プロテスタント（＝福音主義）に属する米国南部長老教会（当時）の宣教師、J. A. マカルピン、W. A. マキルエン、L. W. モーア（3M）と、日本人キリスト者によって、福音主義信仰にたつ高等教育機関（当初は男子リベラル・アーツ・カレッジを考えていた）として、「四国基督教学園」という名称で1949年10月20日に設立されました。

開学前 大蔵省財務局ならびに善通寺町当局と話し合い、元騎兵隊跡（現在の敷地）を譲り受けることができた。

|       |     |   |
|-------|-----|---|
| 1949年 | 10月 | 財団法人四国基督教学園の設置が認可された。                                     |
| 1950年 | 4月  | L. W. モーアを初代学長とする、4年制の男子のためのリベラル・アーツ・カレッジ四国基督教学園が開学。      |
| 1959年 | 1月  | 学校法人四国学院の設置が認可された。  |
| 1959年 | 4月  | 四国学院短期大学（基督教科、英語科）開学<br>前東大総長矢内原忠雄博士による開学記念講演会「信仰と教育」を開催。 |
| 1961年 | 11月 | 四国学院大学カレッジ・ソング発表。作曲・得永敦子氏。                                |
| 1962年 | 3月  | 聖恵館の献堂式を挙げる。  |
| 1962年 | 4月  | 四国学院大学開学、文学部（英文学科、基督教学科）設置                                |
| 1966年 | 3月  | 仰光館（第3号館）完成。鉄筋3階全館冷暖房付の校舎は四国はもとより、全国でもほとんど例がないものだった。      |
| 1966年 | 4月  | 文学部に中四国初の社会福祉学科を増設。堀経夫第5代学長に就任。                           |
| 1967年 | 4月  | 基督教学科を改組し、人文学科を設置。  |
| 1972年 | 4月  | 文学研究科社会福祉学専攻修士課程を設置。                                      |
| 1973年 | 4月  | 教育学科を増設。  |
| 1977年 | 12月 | 第1回メサイア演奏会開催。   |
| 1977年 | 12月 | 米国フォート・スミスの教会からハンドベルが寄贈された。                               |
| 1982年 | 4月  | 社会学科を増設。  |
| 1985年 | 10月 | 清泉礼拝堂落成。  |
| 1986年 | 11月 | パイプオルガンが礼拝堂に完成。   |

|       |     |  |
|-------|-----|--|
| 1991年 | 12月 | 韓国韓南大学校セレステ合唱団、本学メサイア演奏会に初めて参加。以後両大学メサイア演奏会の交流が始まる。四国学院建学憲章を制定。            |
| 1992年 | 4月  | これまでの単科大学を文学部（英文学科、人文学科、教育学科）および社会学部（社会福祉学科、応用社会学科）の二学部に変更し、総合大学への歩み始める。   |
| 2000年 | 4月  | 大学院社会学研究科社会学専攻修士課程を設置。   |
| 2001年 | 4月  | 大学院文学研究科比較言語文化専攻修士課程を設置。   |
| 2003年 | 4月  | 社会学部にカルチュラル・マネジメント学科を設置。<br>文学部英文学科を言語文化学科に名称変更。                           |
| 2003年 | 9月  | 四国学院キリスト教教育研究所を共同利用機関から大学・短期大学の宗教教育研究機関に改組。                                |
| 2004年 | 4月  | 社会学部社会福祉学科を社会福祉学部社会福祉学科に改組。  |
| 2005年 | 4月  | 社会福祉学部子ども福祉学科を設置。  |
| 2010年 | 4月  | 19メジャー+1マイナー制度導入にともない、文学部人文学科、社会福祉学部社会福祉学科、社会学部カルチュラル・マネジメント学科の1学部1学科制に改組。 |
| 2021年 | 4月  | トライメスター（四国学院変則3学期制）を導入<br>19メジャー+1マイナーから20メジャー+4マイナーに再編成・拡充                |

#### （４）設置する学校・学部・学科等

##### [大学]

|        |                 |
|--------|-----------------|
| 文学部    | 人文学科            |
| 社会学部   | カルチュラル・マネジメント学科 |
| 社会福祉学部 | 社会福祉学科          |

##### [大学院]

|          |               |
|----------|---------------|
| 社会学研究科   | 修士課程 社会学専攻    |
| 文学研究科    | 修士課程 比較言語文化専攻 |
| 社会福祉学研究科 | 修士課程 社会福祉学専攻  |

### (5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

2024年5月1日現在

#### 四国学院大学

| 学部     | 学科            | 入学定員 | 収容定員  | 1年  | 2年  | 3年  | 4年  | 学生数 |
|--------|---------------|------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 文学部    | 人文            | 80   | 320   | 33  | 43  | 53  | 58  | 187 |
| 社会福祉学部 | 社会福祉          | 80   | 320   | 69  | 75  | 68  | 85  | 297 |
| 社会学部   | カルチュラル・マネジメント | 130  | 520   | 86  | 102 | 123 | 127 | 438 |
|        | 合計            | 290  | 1,160 | 188 | 220 | 244 | 270 | 922 |

#### 大学院

| 研究科   | 専攻     | 入学定員 | 収容定員 | 1年 | 2年 | 学生数 |
|-------|--------|------|------|----|----|-----|
| 文学    | 比較言語文化 | 6    | 12   | 0  | 0  | 0   |
| 社会福祉学 | 社会福祉学  | 10   | 20   | 0  | 0  | 0   |
| 社会学   | 社会学    | 5    | 10   | 0  | 0  | 0   |
|       | 合計     | 21   | 42   | 0  | 0  | 0   |

うち、社会人学生数は8名。

### (6) 収容定員充足率

#### 四国学院大学

| 2024年度 | 2023年度 | 2022年度 | 2021年度 | 2020年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 79.48% | 86.64% | 95.52% | 91.19% | 88.6%  |

## (7) 役員 の 概要

2024.5.1 現在

定員：役員 9 名以上 11 名以内

| 氏名    | 就任年月日      | 常勤／非常勤 | 主な現職等                           |
|-------|------------|--------|---------------------------------|
| 橋本 一仁 | 2002.11.27 | 常勤     | 学校法人四国学院教員（教授）<br>学校法人四国学院（理事長） |
| 末吉 高明 | 2002.11.27 | 常勤     | 四国学院大学学長                        |
| 元井 一郎 | 2020.11.18 | 常勤     | 学校法人四国学院教員（教授・副学長）              |
| 秋山 美貴 | 2023.11.18 | 常勤     | 学校法人四国学院職員（経理課長）                |
| 速水 清隆 | 2023.5.10  | 非常勤    | 宗教法人日本基督教改革派普通寺教会責任役員           |
| 金関 貴之 | 2023.11.18 | 常勤     | 学校法人四国学院職員（事務統括部長）              |
| 平井 俊広 | 2022.11.30 | 非常勤    | 学校法人瀬戸内学院（理事長）                  |
| 漆原 光徳 | 2019.7.6   | 常勤     | 学校法人四国学院教員（教授・副学長）              |
| 宮脇 賢一 | 2023.1.11  | 非常勤    | 学校法人四国学院（相談役）                   |

定員：監事 2 名

| 氏名    | 就任年月日      | 常勤／非常勤 | 現職             |
|-------|------------|--------|----------------|
| 松田 信一 | 2018.7.13  | 非常勤    | 株式会社カタギリ       |
| 宮岡 信行 | 2023.12.16 | 非常勤    | 日本基督教団大阪教区教務教師 |

## (8) 評議員 の 概要

2024.5.1 現在

定員：25 名以上 32 名以内

| 氏名           | 就任年月日      | 主な現職等                   |
|--------------|------------|-------------------------|
| 末吉 高明        | 2003.7.1   | 四国学院大学学長                |
| 漆原 光徳        | 2005.11.18 | 学校法人四国学院教員（教授・副学長）      |
| 会沢 勲         | 2023.4.1   | 学校法人四国学院教員（教授）          |
| 秋山 美貴        | 2023.11.18 | 学校法人四国学院職員（経理課長）        |
| 片岡 信之        | 2022.4.1   | 学校法人四国学院教員（教授）          |
| 金関 貴之        | 2023.11.18 | 学校法人四国学院職員（事務統括部長）      |
| 北村 易則        | 2023.11.18 | 学校法人四国学院職員（学生コモンズ支援課主任） |
| ネルソン橋本ジョシュア諒 | 2020.11.18 | 学校法人四国学院教員（准教授）         |
| 元井 一郎        | 2020.11.18 | 学校法人四国学院教員（教授・副学長）      |

|        |            |                                       |
|--------|------------|---------------------------------------|
| 山田 祐一郎 | 2011.11.18 | 学校法人四国学院職員（入試課長）                      |
| 重政 正明  | 2014.11.18 | 医療法人福山こころの病院                          |
| 高橋 恵   | 2014.11.18 | 元株式会社ライズオカヤマ取締役                       |
| 飛田 由香  | 2017.11.18 | 四電エンジニアリング株式会社                        |
| 藤井 実   | 2018.10.19 | ハローワーク沖縄<br>精神障害者雇用トータルサポーター（精神保健福祉士） |
| 山本 宏   | 2008.11.18 | 山本車輛有限会社社長                            |
| 安宅 広樹  | 2014.11.18 | 元四国学院父母の会会長                           |
| 齊藤 和子  | 2008.11.18 | 元四国学院父母の会会長                           |
| 土井 智司  | 2020.11.18 | 元四国学院父母の会副会長・香川県東部支部長                 |
| 朝位 憲義  | 2023.11.18 | 日本基督教団琴平教会牧師                          |
| 前島 信平  | 2023.11.18 | 日本基督教団甲東教会                            |
| 三好 一弘  | 2002.11.18 | 四国学院父母の会事務局長                          |
| 尾場瀬 一郎 | 2022.4.1   | 学校法人四国学院教員（教授）                        |
| 島 達夫   | 1999.11.18 | 学校法人四国学院教員（教授）                        |
| 速水 清隆  | 2023.4.25  | 宗教法人日本基督教改革派善通寺教会責任役員                 |
| 細川 正義  | 2002.11.18 | 関西学院大学名誉教授                            |
| 山口 孔丹子 | 2023.4.25  | 学校法人四国学院教員（教授）                        |

## (9) 教職員の概要

2024年5月1日現在

### 《 教員役職 》

|           |              |
|-----------|--------------|
| 学長        | 未吉 高明        |
| 副学長(教学担当) | 元井 一郎        |
| 副学長(総務担当) | 漆原 光徳        |
| 宗教委員長     | ネルソン橋本ジョシュア諒 |
| 文学部長      | 赤井 勝哉        |
| 社会福祉学部長   | 富島 喜揮        |
| 社会学部長     | 片山 昭彦        |
| 文学研究科長    | 大木 祐治        |
| 社会福祉学研究科長 | 富島 喜揮        |
| 社会学研究科長   | 竹本 達也        |

### 《 教員数 》

| 所 属                 | 格 付 | 教授         | 准教授 | 助教 | 計 (人)      |
|---------------------|-----|------------|-----|----|------------|
| 文学部人文学科             |     | 14<br>(5)  | 3   | 4  | 21<br>(10) |
| 社会福祉学部社会福祉学科        |     | 11<br>(6)  | 1   | 1  | 13<br>(12) |
| 社会学部カルチュラル・マネジメント学科 |     | 12<br>(7)  | 5   | 1  | 18<br>(14) |
| 計 (人)               |     | 37<br>(26) | 9   | 6  | 52<br>(51) |

( ) 数字は、設置基準上必要な教員数

### 《 年齢別教員数 》

| 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代 | 70代 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 0   | 7   | 9   | 13  | 19  | 4   |

《 専任教員数と非常勤教員数の比率 2024年5月1日現在 》  
教員数比率 専任教員 (30.2%) / 非常勤教員 (69.8%)  
担当時間比率 専任教員 (74.2%) / 非常勤教員 (25.8%)

《 専任教員1人当たり学生数 》  
17.7人

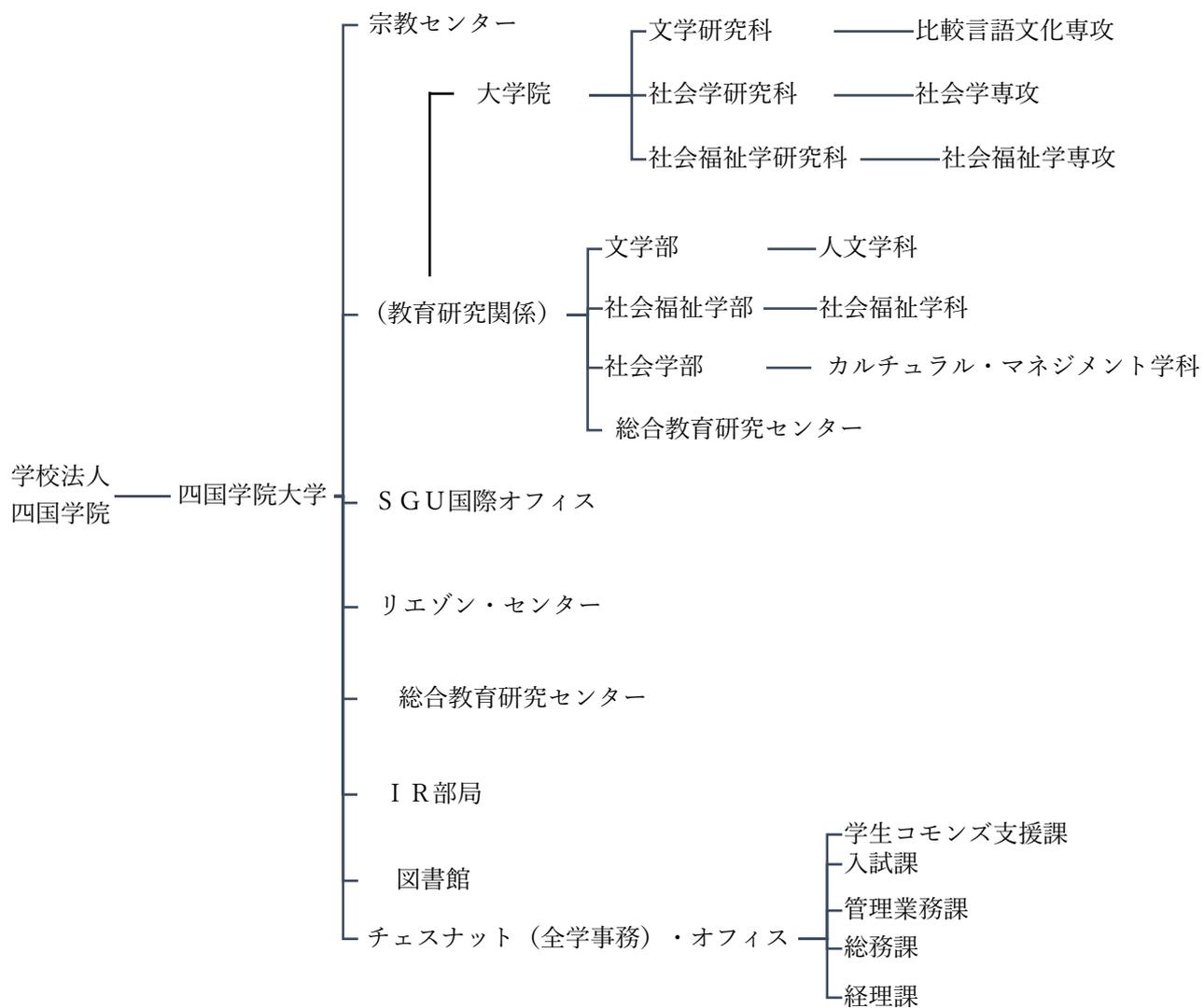
《 専任職員数 》  
29名

《 卒業生数 》 2025年3月31日現在

|                      |      |
|----------------------|------|
| 文学部 人文学科             | 47名  |
| 社会福祉学部 社会福祉学科        | 71名  |
| 社会学部 カルチュラル・マネジメント学科 | 108名 |

卒業生総数 226名

(10) 組織図



## Ⅱ. 2024年度事業の概要

### (1) 主な教育・研究の概要

#### 【ディプロマ・ポリシー（学位授与に関する方針）】

四国学院は、キリスト教信仰による人格の尊厳と自由を基盤として、人が生涯にわたって必要とする、豊かな人間性の醸成に寄与する教育を行うことを使命として、以下の資質を修得したものに学位を授与する。

#### <全学部全学科共通ポリシー>

- 1) 現代社会に必要とされる広い視野から学問の基礎を固めて生涯にわたって学ぶ資質
- 2) 自他両者を批判的に分析して創造的な思考と実践を自律的に行う資質
- 3) 希望を抱ける社会と人間を築くことを目的として、人間関係を形成できる資質

#### <各学部学科ポリシー>

##### 文学部 人文学科

- A.人間と世界を深い感受性のもとに理解でき、自立的考察と創造的表現をできる資質
- B.人間性の尊重と同時にその諸限界を理解できる資質
- C.個別学問領域を越えて横断的に人間が抱える現代社会の主要課題を考察できる資質

##### 社会福祉学部 社会福祉学科

- A.現代社会を社会福祉の視点から分析し課題を発見できる資質
- B.人間の「苦しみと悲しみ」に出会うことができる豊かな感性を錬磨できる資質
- C.社会福祉のために勇気をもって課題解決を模索し真摯に取り組むことができる資質

##### 社会学部 カルチュラル・マネジメント学科

- A.人間が造りだした文化を深く理解して、その充実発展に取り組むことができる資質

B.文化をエンタテインメント、そしてスポーツを保健・体育・競技と捉える狭隘な図式を越えて、それらを広く、人間の豊かな文化活動として把握することができる資質

C.文化を通して、自他ともに互いに包摂しあう空間あるいは社会の創造に寄与できる資質

## 【カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）】

### I Shikoku Gakuin University Studies（SUS 科目）

本学カリキュラムの根幹を構成する全学生を対象とする Shikoku Gakuin University Studies（略称 SUS 科目）のカリキュラム編成方針を、以下に定める。

建学理念であるキリスト教への理解を深めるための「キリスト教概論」、国際化時代に求められる異文化理解と外国語運用能力を身につけるための「GLC 科目」群、市民としての健康等の基礎を培う「体育・スポーツ I」、高度情報化社会に対応する「情報」リテラシーについての基礎的な内容を構成する「メディア・リテラシー I」を必修科目とする。

さらに、初年次教育の目標を、ジェネリック・スキルの強化育成とし、「初年次セミナー&キャンパス・コミュニティ・スタディーズ」、「SUS 基礎演習」（A 及び B）といった少人数クラスによる演習科目群を配置し、これらを必修科目として設定している。

また、2 年次以降の必修科目として、「プレ・キャリアディベロップメント演習」および「キャリアディベロップメント演習」を 2 年次、3 年次の必修科目とし、ゼミナール活動の基礎的学びを保証することをめざす。

次に、選択科目として、メジャー/マイナー専門科目の履修への支援を保證する学びと「有為な人材」に求められる幅広い教養の獲得を目指す知識とスキルを修得するための諸科学の基礎となるような科目群を設置している。

### II 文学部人文学科

人文学科は、思想、文化、社会、ことば、教育の各領域にわたる諸問題の考究を通し、広い視野と、深い洞察力をもった人物を社会に送り出すことをカリキュラム・ポリシーの基本とする。このため、カリキュラムでは、1 年次に SUS 科目における読み、書き、表現することを初めとしたジェネリック・スキルの習得を推進し、併せて各メジャーの入門的な内容を展開する基礎科目を配置することにしている。2 年次以降は、文学、哲学、歴史学・地理学、英語、平和学、学校教育の 6 つのメジャー（主専攻領域）の中から一つを選択、さらには科学教育マイナーを含めた専攻領域をマイナー（副専攻領域）として選択することを勧めることを可能とするカリキュラムを構成している。それぞれのメジャー/マイナーにおける学びの深化を目指し、基礎科目、専攻ハブ科目、あるいは専攻科目が配置され、さらには文学部設定専攻科目群を配置している。こうしたカリキュラムの集大成として 4 年次の卒業研究を必修としている。また、多様な文化に対応し共存できる能力を養

うために、他のメジャーの科目を含めた幅広い科目群の履修ができるようにする。加えて、小学校及び幼稚園教諭（一種免許状）の養成課程、博物館学芸員養成課程などの専門的資格・免許取得の課程も設ける。

### Ⅲ 社会福祉学部社会福祉学科

社会福祉は、人びとの生活と密着した学問である。机上の論としての理念や理論に終始することがないように、地域社会やそこで暮らす人びとの実情と深い結びつきを有し、かつ研究と教育を有機的に統合させた社会福祉に関する教育活動を展開する。

具体的には、社会福祉学、心理学・カウンセリング、地域社会と福祉実践、精神保健と福祉、子ども福祉、スクールソーシャルワークという6つのメジャー（主専攻領域）のカリキュラムを設定している。さらに、社会福祉士、精神保健福祉士、保育士、スクール（学校）ソーシャルワーカー、社会福祉主事およびその他任用資格養成のための養成コースを提供し、地域福祉、子ども福祉、高齢者福祉、障害者福祉、医療福祉、国際福祉等の各領域でのソーシャルワーカーとして、福祉現場や福祉行政現場に貢献できる人材育成のカリキュラムを編成する。

また、専門的内容を前提とする任用資格取得（社会福祉士、精神保健福祉士、保育士、認定心理師）コース、教諭免許（中学校社会科、特別支援学校）取得コースに関連する科目群は、社会福祉学部選定専攻科目あるいはメジャー専攻科目に配置し、学生履修における便宜を図る配置としている。

### Ⅳ 社会学部カルチュラル・マネジメント学科

社会学部カルチュラル・マネジメント学科の教育目的は、次世代社会における重要な視点の一つとして、広義の文化を基盤とするマネジメント（カルチュラル・マネジメント）の知識や技術の提供と、実践研究を行うことにある。そのためのカリキュラムの基本体系は、初年次（1年次）におけるジェネリック・スキルに焦点を合わせた幅広い基礎的教養の獲得と、専門課程における入門的科目を配置することである。2年次以降は、社会学部の各メジャー（主専攻領域）としての社会学、メディア&サブカルチャー研究、観光学、身体表現と舞台芸術、国際文化マネジメント、情報加工学、ベースボール科学、健康・スポーツ科学の8メジャーおよび舞台技術・公演、アーツ・マネジメント、演劇ワークショップ実践の3マイナー（副専攻領域）を設置し、カルチュラル・マネジメントの実践的体験と、これをサポートする専門知識や技術の提供を行う。最終学年の4年次には、カルチュラル・マネジメントの総合的知見やスキルを活かした、実践的課題探求として卒業研究に取り組むことをカリキュラムの主要構成としている。このように四国学院大学のコア・カリキュラムであるSUS科目群をベースに、1年次から設定している専門課程科目の順次性を持ったカリキュラムを通じて、学生が問題解決能力を修得し、それぞれの社会の現場で成果を挙げていくこと

をめざすとともに、カルチュラル・マネジメントという新しい概念の研究成果を地域社会に還元し、地域活性化に貢献することをカリキュラムの基本的目的とする。

なお、社会学部が目指す資格あるいは教諭免許（高等学校公民科）取得コース、日本語教員養成課程等に関わる科目あるいは専門性の高い領域の科目群に関しては、社会学部設定専攻科目、あるいは各メジャー専攻科目として配置し、学生の履修に即応するカリキュラム構成としている。

## V キャリア拡充コース

上記の各学部学科の教育目標を、より実践的なものとするために、キャリア拡充コースとして中・高・特支教諭（一種免許状）、学校図書館司書教諭、日本語教員、博物館学芸員、公認心理師の養成課程を設ける。

中・高・特支教諭養成課程の目的は、学生が教師となるために必要な知識や態度など教育に関する基礎的素養を身につけるように指導するとともに、人間的にも成長することを促すことにある。

学校図書館司書教諭、日本語教員、博物館学芸員、公認心理師の養成課程では、各メジャーで習得した知識力を、現代社会の要求に応じる形で、実践力として強化することを目的として編成する。

### 【アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）】

本学の建学理念にもとづき、以下のアドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）をそれぞれ定める

#### I 全学部共通ポリシー

四国学院大学は、世界の多様性を理解し、他の人々とともに生きることを求め、そして実践する力を身につけたいと志す入学者を広く受け入れようと考えています。

本学は、世界のモノと人、森羅万象を単純化して整理することを避け、それらの違いと真理を探究することが重要であると考えています。そのために、歴史や文化が異なる他の人々を理解する感性を研ぎ澄まし、自らの尊厳と他の人への尊厳を同時に共に学ばなければならないとも考えています。さらに、その共に生きることへの学びは、実践への準備が整ってこそ意味があります。特に、キャンパスをはじめとした具体的な地域社会での生活と未知で広大な国際社会での生活、この両方の生活空間をカバーする柔軟な視野を修得することが第一に要請されます。建学の精神であるキリスト教の根幹は、世界の多様性を学び、他の人々との共存の術を身につけ、実践することにあります。

なお、多様性および共存の術の実践を重視する観点から、本学に入学する以前に、可能ならば、学校あるいは地域社会において、何らかのボランティア活動または課外活動の経験を持っていることを希望しています。

以上の全学部共通の入学者受け入れ理念にもとづき、入学者選抜においては、知識、学的スキルのみならず、思考の深みと豊かさ、判断力、表現能力、そして、主体性に裏づけられた協働指向性と異者の受容性を基準として設定しています。具体的には、記述試験に加えて、入学者それぞれの個性や長所、潜在能力等を多角的に評価するためのグループワークやインタビュー等の評価方法も活用していきます。

## II 各学部学科ポリシー

本学の各学部が受け入れを行う者に要請し、期待する人間像あるいは事項は、以下である。

### <文学部人文学科>

文学部では、幅広い知識を身に付けることを通して真理を探究する強い関心を持ち、その関心への学びを通して現代社会を生き抜く知恵と力を身に付けることに深い関心を持つ人を本学部の学生として受け入れたいと思います。本学部では、「文学」、「哲学」、「歴史学・地理学」、「英語」、「平和学」、「学校教育」、「科学教育」という専攻領域（メジャー／マイナー）を設置しています。そうした専攻領域におけるさまざまな知識を理解するだけでなく、自らの実践の糧として活用していこうとする受験者の受け入れを基本に考えています。

入学者選抜においては、上記の専攻領域に関係する知識、学的スキルのみならず、思考の深みと豊かさ、判断力、表現能力、そして、主体性に裏づけられた協働指向性と異者の受容性を選抜の基準としています。具体的には、記述式試験に加えて、入学者それぞれの個性や長所、潜在能力等を多角的に評価するためのグループワークやインタビュー等の評価方法も活用します。

### <社会福祉学部社会福祉学科>

社会福祉学部では、多様な価値観を持つ人々の生活を柔軟かつ真摯に受け止め、誰もが当たり前で暮らすことのできる社会実現のために目的意識を持って社会福祉を学び、将来的には、地域福祉、子ども福祉、高齢者福祉、障害者福祉、医療福祉、国際福祉等の各領域の実践現場や研究分野に積極的に貢献しようとする者を受け入れたいと考えています。本学部では、「社会福祉学」「心理学・カウンセリング」「地域社会と福祉実践」「精神保健と福祉」「子ども福祉」「スクールソーシャルワーク」の専攻領域（メジャー／マイナー）を設置しています。

入学者選抜においては、上記の専攻領域に関係する知識、学的スキルのみならず、思考の深みと豊かさ、判断力、表現能力、そして、主体性に裏づけられた協働指向性と異者の受容性を選抜の基

準としています。具体的には、記述式試験に加えて、入学者それぞれの個性や長所、潜在能力等を多角的に評価するためのグループワークやインタビュー等の評価方法も活用します。

#### <社会学部カルチュラル・マネジメント学科>

社会学部では、多様で複雑な現代社会を様々な視点から理解することにつとめ、そのための理論及び体験を通して学修した成果を地域社会に還元し、地域社会の活性化に貢献しようとする者を受け入れたいと思います。本学部では、「社会学」「メディア&サブカルチャー研究」「観光学」「身体表現と舞台芸術」「舞台技術・公演」「アーツ・マネジメント」「演劇ワークショップ実践」「国際文化マネジメント」「情報加工学」「ベースボール科学」「健康・スポーツ科学」の専攻領域（メジャー／マイナー）を設置しています。

入学者選抜においては、上記の専攻領域に関係する知識、学的スキルのみならず、思考の深みと豊かさ、判断力、表現能力、そして、主体性に裏づけられた協働指向性と異者の受容性を選抜の基準としています。具体的には、記述式試験に加えて、入学者それぞれの個性や長所、潜在能力等を多角的に評価するためのグループワークやインタビュー等の評価方法も活用します。

### III 特別推薦選抜ポリシー

四国学院大学では、建学理念を具現化する試みの一つとして、1995年度入試から「特別推薦入学選考制度」を実施してきました。それは、以下のような事由によります。

本学は、その建学憲章の基本理念のなかに、「「人間観」の批判的検証をとめないながら、正義と平和、人間の自由と尊厳を追求する」と明言し、さらに「異なった文化、異なった者を受容する感性を涵養する」とことと宣言しています。

1995年度入試から開始した「特別推薦入学選考制度」は、この建学憲章の精神に立脚し、固定化され画一化された人間の定義にとらわれず多種多様な人間存在を受け入れることを通じて、社会の錯綜する諸問題に積極的に取り組む人間を育成できる教育環境を醸成するために、施行したものです。

2021年度入試から実施する「特別推薦」は、これまでの「特別推薦入学選考制度」の理念と実践を継承した入学選抜制度です。したがって、この「特別推薦制度」も、I類（アファーマティヴ・アクション枠）と、II類（キリスト者、海外帰国生徒、文化の多様性）に分類されています。

「特別推薦I類」は、根深い社会的差別・不寛容のなかで大学教育を受ける機会を制限されてきた、被差別部落出身者、被差別少数者（民族的少数者等）、身体障害者に対し、より幅広く、かつ誇りをもって大学教育を受ける道を開くという、アファーマティヴ・アクション（格差是正措置）としての性格をもつ入学選抜制度です。この選抜枠での入学者により他の学生たちが啓発され、相

互理解を深めることにより、建学憲章のめざす人材育成のための教育環境が、より深く根をはったものとして確立されていくことこそ、本学の目標とするところです。

「特別推薦Ⅱ類」は、本学のキリスト教精神に則り、キリスト教への深い信仰に根ざした者の入学選抜を行う「キリスト者」枠と、国際社会のなかで培ってきた経験と見識をより高く評価する「海外帰国生徒」枠と、「文化の多様性」枠から構成されています。

それぞれの枠の具体的な趣旨および内容、以下の要領に示されています。以上の特別推薦の精神ならびに趣旨をご理解のうえ、多くの志願者が応募されることを期待します。

## (2) 中長期的計画に基づいた 2024 年度事業報告

### I リベラル・アーツ 5.0

#### 1. 全学カリキュラム

全学カリキュラムの目標に、知のグローバル・コミュニティ 5.0 にふさわしい人間育成として、次の事項を設定する。

- 1) 創発を生起できる柔軟性と想像性に富む資質育成
- 2) 学生相互及び学生と教員の間主観性と間身体性を土台とする学修
- 3) 学修モデル 5.0 のイノベーション及び運用実現と「学修の質保証」のための体制整備の構築

上記に加えて、現在の高大接続状況において、私たちは、重要な課題を抱えている。リベラル・アーツ 5.0 の初年次教育と四国学院ユニバーシティ・スタディーズ (SUS) の目標に、以下の目標を追加設定する。

- 4) 自明性をまず問う学問の精神へのオリエンテーション
- 5) 批判的思考への前提となる基礎的教養の確認と大学入学以前の教育内容（高等学校までの内容）に関わるリメディアル教育の実施
- 6) 自己と他者の相互尊厳への関心修得とグローバル・コミュニティ 5.0 の必要性の修得

以上の6つのゴールに対するターゲットは、以下の10項目である。

- 1.1 メジャーシステム
- 1.2 四国学院ユニバーシティ・スタディーズ (SUS) の実践と運用
- 1.3 Pre-sgU
- 1.4 新入生オリエンテーションの再構築と実践

- 1.5 言語運用能力の強化プログラムの実施と評価
- 1.6 協同性・自立性開発プログラムの検討
- 1.7 専任教員体制
- 1.8 S/T
- 1.9 履修科目圧縮に向けた検討
- 1.10 科目単位数の拡大と履修の弾力化に向けた計画

10項目のターゲットに関しては、SEGsの期間（2029年度まで）を考えると全てを同時に遂行することは不可能である。そこで、2021年度から開始された新たな全学カリキュラム改訂の進捗状況を勘案しながら、個別ターゲットの実施時期あるいは具体的実施の優先順位を付けた計画となるように中期計画を設計・設定する。そのためターゲットの遂行に関わるインデックス設定も、個別ターゲットの優先順位等に併せて策定し、計画実行の評価を通して弾力的に変容、改訂させていくことにする。

そこで、中期計画は、現在進行中のカリキュラム改訂作業及び新カリキュラムの稼働・運営（2021年以降）を前提にして、2020～2024年度までを期間とする5カ年計画（中期計画前半期）として設計した。少なくともこの中期計画の期間は、第1年度(2020年度)が新カリキュラムの策定及び教育の内部質保証システム強化を視野に入れた学内運営体制の構築の段階、第2年度(2021年度)は新カリキュラムの実施と新カリキュラムを入学年次より履修する2021年度入学生、2020年度までに入学した在学生への新カリキュラムの提供という移行期の段階と位置付け、第3年度(2022年度)～第5年度(2024年度)は、新カリキュラムの運営と運営に伴う課題の整理・検討・評価・改善の取り組みを行う年度と設定した。そして、中期計画前半期の最終年度であった2024年度は、新カリキュラムでの最初の卒業生を送り出す年度であり、2021年度開始の新カリキュラムの完成年度であった。こうした2021～2024年度までの中期計画において優先的に実行・設定すべきターゲットは、1.1、1.2、1.3、1.5、1.9の5つのターゲットであった。

さて、優先する5つのターゲットにおけるインデックスについては、以下のものを設定していた。具体的なインデックスについては、以下の通りであった。

- ① 1.1 では、「2010年度から展開してきたメジャー制度を発展させ20メジャー、4マイナーという設計に基づく新カリキュラムの運営と定着」と「履修形態の多様化を保障するメジャー/マイナー制の定着」さらには履修システムの運用の簡便化をはかる。
- ② 1.2 では、四国学院大学が目指すリベラル・アーツの学びを保障する「SUSの実践的構築と理解」及び「SUSのマネジメントの徹底」である。
- ③ 1.3 では、入学前の進学者に対する積極的な学修指導体制の構築が主眼となる。そのため、「大学における学修に継続する指導システムの構築」と「中等教育段階での学習内容のリメディアル指導体制の確立」を目標に設定する。
- ④ 1.5 では、1.4との連携体制を構築しながら、言語運用能力の向上を図ることを目指す。したがって、「言語運用能力に関する多様な指導方法やシステムの構築」と「基礎的教養とし

ての言語運用能力の確認」を目標に設定する。

- ⑤ 1.9 では、履修科目を圧縮（精選）するために、科目名称・内容が近似的なものを整理することを旨とする。「免許・資格科目の整理統合と内容の充実」、「履修学生の利便性の確保と履修意欲の増大化」「履修指導における単純化と協働化の確立」の三つを設定する。

既に述べたように 2024 年度は、中期計画前半期の最終年度であり、前半期に想定した優先ターゲットにおけるインデックスの達成事項等を確認する年度でもあった。2024 年度の優先ターゲットにおけるインデックスの達成事項・内容は、以下の表のとおり部設定されていた。

| 年度   | 優先ターゲットにおけるインデックスの達成事項・内容  |
|------|--|
| 2024 | 1.1 メジャー/マイナー制に関わる運用体制の見直し作業<br>1.2 SUS の実績評価と科目構成についての検証<br>1.3 Pre-sgU の稼働実績の評価と新たなプログラムの検討<br>1.5 言語運用能力の向上に向けた新プログラムの検討<br>1.9 科目統廃合の検証と履修プログラムの検証 |

しかし、2024 年 2 月に 2023 年度までの全学カリキュラムの運営全般に関わる点検を踏まえて、学長から新たに「SGU 型リベラル・アーツ教育 2025」（以下、「教育 2025」とする）の方針が提起された。その結果、2024 年度における全学カリキュラムに関する作業は、2025 年度以降を見据えた新たな全学カリキュラムの改編作業を修養な課題として開始することになった。この作業では、全学で開講されているすべての科目に対して、徹底的精査を行い、2020 年からの中期計画前半期においてターゲットの一つであった「科目統廃合の検証と履修プログラムの検証」の結果を踏まえた大胆な科目の改廃による開講科目の精選（スリム化）であった。こうした「教育 2025」の作業方針は、中期計画前半期の実践過程での検討や議論を前提に大学の全開講科目の精選を通じたカリキュラムのコンパクト化である。つまり、開講科目を精選したカリキュラムによる学生の学修活動における学びの深化を図ることが最大の眼目であり、そのためのコンパクト化であった。現在稼働させているカリキュラム運営の基軸であるメジャー制度において多様な学習活動の保障は、単に科目を多種多様に開講編成することではなく、学生の学びの質を深化させるカリキュラムとして構築し、実践することである。具体的には、カリキュラムにおいて精選された開講科目を提供することがメジャー制度の基軸理念であることを意味する。

この「教育 2025」の作業は、事前の調整・整理を 8 月までに終了、9 月以降に改廃。削減作業を本格化させ、最終的に 800 を超えていた開講科目数を 640 科目程度まで縮減させる結果を生み出した。これは、2025 年からの新たなメジャーを開設するにもかかわらず、年間に開講する惣科目数をこれまでより 160 減としたことを意味する。こうした改革は、2024 年度までの中期計画で優先ターゲットにおけるインデックスをある程度達成する結果ともなっている。今後、2025～2029 年度までの後半 5 か年の中期計画後半期では、下記の残された 5 つのインデックスをも組み込んだ年次ごとの優先ターゲットの設定を行う必要がある。

【残されているインデックス】

1.4 新入生オリエンテーションの再構築と実践

1.6 協同性・自立性開発プログラムの検討

1.7 専任教員体制

1.8 S/T

1.10 科目単位数の拡大と履修の弾力化に向けた計画

以上の「残されたインデックス」についても考慮しながら 2025 年度以降の中期計画後半期の 5 か年間の年度ごとのターゲットと達瀬すべきインデックスについては、2024 年度内には、25 年度から開始される「中期計画後半期」の初年度のみしか策定することができなかった。なお、作成した 2025 年度における優先ターゲット及び達成すべきインデックスを示しておく。なお、2026 年度以降の中期計画後半期の各年度における達成事項等は、2025 年度中に検討し、追記することを予定していることを予め断っておきたい。

| 年度   | 優先ターゲットにおけるインデックスの達成事項・内容  |
|------|--|
| 2025 | 1.1 メジャー/マイナー制に関わる運用体制の見直し作業<br>1.2 SUS の実績評価と科目構成についての検証<br>1.6 協同性・自立性開発プログラムの検討<br>1.10 科目単位数の拡大と履修の弾力化に向けた計画 |

2025 年度における達成事項・内容では、新たなメジャーの増設を踏まえて、再度、メジャー/マイナー制に関わる運営体制と SUS の再検討（1.1 および 1.2）という内容を 2024 年までと同様に設定している。そうした設定に加えて、中期計画前半期では、設定されていなかったターゲットとして協同性・自立性開発プログラムの検討、および（開設された）科目単位数に関する検討と新たなカリキュラム内容の検討をしていくこと（1.6 および 1.10）を達成事項として設定する。

なお、設定している達成事項・内容の詳細は以下の通りである。

- ① 1.1 では、「2010 年度から展開してきたメジャー制度を発展させ 20 メジャー、4 マイナーという設計に基づく新カリキュラムの運営と定着」と「履修形態の多様化を保障するメジャー/マイナー制の定着」さらには履修システムの運用の簡便化をはかる。
- ② 1.2 では、四国学院大学が目指すリベラル・アーツの学びを保障する「SUS の実践的構築と理解」及び「SUS のマネジメントの徹底」である。
- ③ 1.6 では、開設科目の有機的な連携を図りながら、「知のグローバル・コミュニティ 5.0」にふさわしい人間に求められる「協同性」「自立性」を培う教育プログラムの開発を行うことである。
- ④ 1.10 では、現行のトライメスター制（3 学期制）の特徴を生かして展開する 1 科目の単位数を拡大するカリキュラム上の技術・方法論の確立と実施課題の確認作業が中心的な達成課題となる。

## 2. メディア教育

### A 2024年度のメディア教育の展開と目標（ターゲット）

トライメスターにおける本学の「メディア教育」において、教養教育必修科目である「メディア・リテラシーⅠ」を基礎に、その発展科目である「メディア・リテラシーⅡ」、また全学的な他の「メディア」関連科目との相互関係を図ったカリキュラム構成を引き続き目指した。具体的には「メディア社会史研究」や「メディア研究」「情報社会学」のほか、「情報通信技術の活用と教育理論」「博物館情報・メディア論」など資格・免許関連の情報教育科目と連携を図り、学生一人一人の探求力、思考力、表現力としてのリテラシーの深化を図るカリキュラム構成の実践を検討した。

また、昨今のメディア情報テクノロジーが、人々の生活、社会に及ぼす多大なる影響及び変革のスピードが、これまで以上に迅速であり、我々の生活スタイルの変化なども求められている。メディア教育においても、遠隔授業をはじめとした情報学習を活用しつつ、それらの利便性だけを追求していくのではなく、現代社会がおかれているデジタル環境、学習について、客観的に批判的に思考していくことも求められている。そこで人として、より一層の多様な思考力が求められている現状を鑑み、メディア教育として共通のコアとなる具体的な指針や教育目標、理論的展開などが必要不可欠であり、そうした認識を前提にして、人文科学、社会科学関連との連携を図っていくことを基軸に今後の実践についての検討も実行した。

2024年度はより具体的な教育カリキュラムを構想の一助として、12月に「数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム」事業に参加することを決定した。

「数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム」事業は、今後のAI等の加速的な発展を見据えてIT人材確保を主要な目的とした文部科学省の教育事業の一つである。この事業の参加に関わって、メディア教育あるいは情報通信教育を担当する教職員を中心に総合教育研究センター内に「打ち合わせ会」を設置した。現在は必要に応じて、情報交換などを行っているが、将来的には四国学院大学のメディア教育の軸をなすカリキュラム開発などの中核となる組織としていくことを構想している。なお、2024年度までに設定したメディア教育における「ターゲット」設定の変更は必要ないと考えていることを付記しておきたい。課題は、これまでのターゲットの精査を通して内容の軽重を判断し、具体的な教育カリキュラムの編成をどのように実行具体化するのかが重要な点だと考えている。

### B ターゲットの設定

#### 1) 情報テクノロジー革命の先端状況の理解と多角的分析

⇒ メディア・リテラシーとしての「情報科学」

情報テクノロジーによって、現実性と非現実性がより曖昧になっていく現代社会において、具体的な単一メディアとしてだけでなく、複合メディア、つまり「メディア空間」として、公私生活空間を「メディア」と捉え、生きていく上で必要な情報テクノロジーの基礎的知識と、それに対する多角的分析及び、批判的な視野の構築、そしてメディア・リテラシーとしての情報テクノロジ

一の理解を目指す。具体的には、以下の通りである。

- ・LMS の活用、ネットシステムの理解
- ・インターネットを中心とした情報の先鋭化、タコツボ化（バブリング現象）の仕組み
- ・クラウドアプリの活用と無料のカラクリ
- ・インターネット技術の構造と基礎知識（TCP/IP、プロトコルなど）
- ・深層学習によるビッグデータ解析の基礎知識
- ・現代社会における監視、AI 技術などの人間生活への浸透
- ・メタバースによる仮想空間の現実社会化に関する考察

## 2) 人間と社会に、情報テクノロジーがもたらす諸課題の検討

⇒ 社会学、コミュニケーション研究としてのメディア教育

メディアを活用するのは人間であり、「自己」「他者」など人間自身を問うことも、科学技術が発展するからこそ、ますますその必要性が求められると考える。もちろん、人としてのコミュニケーション、人々が構築する社会、情報テクノロジーがもたらす新たな人間関係など課題も山積している。そこで、個人、社会と情報テクノロジーの関係性について批判的に、総体的に考えていくことが求められる。具体的には、以下の通りである。

- ・ソーシャルメディアの人間関係と諸問題：バーチャル空間の関係が現実化する社会批判
- ・ビッグデータ解析とプライバシー情報の活用：人間の商品価値化批判
- ・信用スコア：人間の識別化・データ化・データ構築化批判
- ・コロナ禍における人と技術の新たな関係についての探求：授業でのリモート活用とその問い
- ・現実社会における人々のコミュニケーションと技術とのありかたへの問い
- ・大学における「メディア活用」と「学び」に関する問い
- ・Open AI などに関するリテラシー教育への問い

## 3) グローカル・コミュニティ 5.0 の市民に求められる情報テクノロジー修得

⇒ グラスルーツとしてのメディア・リテラシー教育 5.0 の拡充

学生自らが考え、疑問に思い、問いを設定する「思考」すること、またその問いに対して「探求」していくことの楽しさに気づかず、思考の自由を停止しているように感じられる。

また生活をしていくあらゆる面で、「希薄」な関係性が多々生じていると感じられる。つまり、学生同士の間関係やコミュニケーション、学問へ対する知識探究心、諸活動など、その場をやり過ごせばいいといった姿勢、思考である。そこで「希薄」な学生たちへ、教員や職員が一体となったアプローチや問いかけは、ますます必要であると考えられる。

多数の人々が日常的に思わされている「常識」に対する問いは、高等教育機関である大学（本学）の存在意義が問われていると考える。つまり、市井の人々に求められているバーチャルではない現実としての「体験」「経験」の場としての教育である。具体的には、以下の通りである。

- ・市民メディア・リテラシー教育、情報の宝庫としての本学図書館の拡充
- ・情報加工学メジャー「インタレスト（フリーペーパー）」等の情報発信の拡充
- ・メディアの表裏実態としての「市民リテラシー講座」の策定
- ・現実双方向コミュニケーションツールとしてのアクティブラーニングの活用
- ・リモート技術などの新しいテクノロジーを併用した、情報発信、市民リテラシーの充実
- ・本学としてのメディア教育情報発信としての「メディア・ラボ」構想
- ・メディア教育を通じた地域社会への貢献

以上のようなターゲット及び2024年度の事業展開の実際を振り返れば、2025年度におけるメディア教育に関わる検討課題は、文科省等が推進している教育事業の一つで2024年12月に大学として参加した「数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム」事業での議論や開発されたカリキュラムを四国学院大学でどのように導入するかである。特にコンソーシアムに関する情報については丁寧に検討することを通して大学カリキュラムへの導入等を検討する必要があると考えている。なお、こうした情報教育に関わる地域組織である香川県内の会議体にも2024年度の年度末から参加しており、そこでの議論も踏まえた全学的なカリキュラム展開は、今後の課題でもある。

以上の点から、2025年度においては、四国学院大学のメディア教育の新たな展開を構想しつつ、具体的に推進する主体（教職員）の組織化とともに新たな情報カリキュラムの具体案を提示する方向で検討作業を進めていきたいと考えている。

### 3. プロフェッション教育

『知のグローバル・コミュニティ5.0』（以下、『グローバル・コミュニティ』と略）に提示されているように四国学院大学における大学教育の理念的位置付けは、「地域を基軸としながら、地球全体と通底することを意味する「グローバル」概念と「知のコミュニティ」概念を連結することにある。そのため大学教育の理念を踏まえた「プロフェッション教育」の理念を明確化することが求められる。この明確のためには、目指すべきゴールとその実現のためのターゲットの設定、さらには各ターゲットのインデックスの設定によることが不可欠となる。

本カテゴリーの「3. プロフェッション教育」に関連して設定されているゴール（目標）とは、（1）プロフェッションを通じて社会に貢献しようという動機の堅固さと深さの修得、（2）社会的システムにおけるプロフェッションの位置付けと機能を正確に理解する資質の育成、（3）社会の問題及び課題と目指すプロフェッションの関係を理解して、それらの課題や問題解決に寄与する能力の錬磨、という3点である。

このゴールに対するターゲットとして、「3-1 キリスト教と社会福祉教育の確立と実践」、「3-2 グローバル・コミュニティ5.0の教育の確立と実践」、「3-3 グローバル・コミュニティ5.0の文化の確立と実践」の三項目を設定することにした。

なお、インデックスは大きな枠組みを示すものを（１）、（２）…のように表記し、より詳細な内容を示す項目を①、②…のように表記する。

ところで、2024年2月に新たに学長から提示された「SGU型リベラル・アーツ教育2025」は、プロフェッション教育の事業計画に多大な影響がある。そのため、新たな学長提案を踏まえたカリキュラム改革に併せて、2024年度におけるプロフェッション教育に関する事業展開（カリキュラムの創造、授業計画に変更、学修指導の高度化等々）を実行してきたといえる。2024年度の検討等を踏まえて、これまでのターゲットとインデックスについてはほぼそのままよいと判断した。以下にその内容を示しておく。

## 1. 各ターゲットのインデックスの設定

### ○「3-1 キリスト教と社会福祉教育の確立と実践」に関するインデックス

#### （１）現行カリキュラム再編・強化

##### ① ボランティア活動の参加を通じた職業認識の涵養

社会福祉に対する動機付けを強固にするものとするために、ボランティア活動に参加することが有効と考えられる。併せて、ボランティア活動を通じてキリスト教精神の実践と感性の涵養を図ることは、社会福祉教育において重要な点だと考えている。

具体的には、資格（教免の場合も同様に）実習に入る前に、導入的な実習（観察実習）を行う。これは、資格実習を充実したものにすることと同時に、プロフェッションの役割や課題についての学生の理解が深化し、自らの能力の錬磨を主体的に実行することを促すと考えているからである。そのため、ボランティア活動を後押し・下支えするような事務局の体制構築を計画していたが、いずれも新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から2024年度においても実行には至っていない。

なお、これまで社会福祉士や精神保健福祉士の実習に先立って「社会福祉基礎実習」（2年次）が開講されている。この「社会福祉基礎実習」では、利用者理解、活動の狙いや活動の理解のために、3～5日間の実習と、授業内での利用者（当事者）と従事者（ソーシャルワーカー）の講義、施設見学を行なっている。また、2021年度からの社会福祉士及び精神保健福祉士の養成カリキュラムが新しくなり、これまで以上に集中的な学修や実習が要請されるようになった。

特に、上記の点を踏まえて、2024年度には、講義と実習とがより連動した内容として構成されるような授業計画の検討を開始した。

##### ② 実習現場との連携強化

2024年度までは、2021年度実施カリキュラムに沿った実習指導の展開をしてきたが、さらに、連携のための基本的インデックスの作成に向け『知のグローバル・コミュニティ5.0』計画の後半5年間の計画策定に向けての検討を開始した。

##### ③ 資格等についての学生向けオリエンテーションの充実等

資格等をを目指す学生が年々減少傾向にある。これに対して、資格等に関するオリエンテーションの充実を積極的に推進する。現在、学生コモンズ支援課が、新入生及び在学生に対する全体の履修指導等を実施しているが、そうした履修指導をより具体化し、さらに充実させるため、1年次か

ら、資格に関わるプロフェッショナルな内容や魅力を伝えられる授業あるいは講演会等を設計することにした。具体的には、キャリア拡充コースマニュアルを整備（年度ごとに必要に応じて内容を更新）し、資格取得コース履修（プロフェッション教育）に関する要件（GPA、日本語検定、リーディングスキルテスト等）や情報を全学生に対して徹底するよう実践した。

加えて、2023年度から社会福祉実践ガイダンスと称して、学部教員による資格取得コース履修のためのガイダンスと、福祉専門職を招いての実践ガイダンスを併せて実施してきたことを、2024年度も継続して展開した。

#### ④ 資格取得に向けた学修体制の整備・充実等

資格取得を目指す学生に対して、従来から社会福祉学部が実施してきた準備講座やサポートクラス等の学修体制を構築してきたが、2024年度にはさらなる充実を図る方策等を実行した。

周知のように公認心理師の国家資格取得のためには、4年制大学において施行規則で定める科目を修得後、大学院に進学して実習を行うか、または公認心理師法認定施設において実務経験を積むことで受験資格を得ることができる。現在は、公認心理師の国家資格を目指す学生に対して、大学院進学や認定施設の受験をサポートしてきているが、今後ともさらに本格的な学修サポート体制の強化が求められる。同時に心理実習指導に関してその内容・手順などを明記していくことが求められており、実習指導マニュアルを整備し体制を整えていく作業を2024年度も継続して実施した。

### （2）実習指導体制・担当事務体制の強化

#### ① 事務体制の強化

事務部局における個別資格について担当する職員を複数（2名以上）配置することに関しては、担当部局でのワークシェアリングの整備でほぼ完成した。今後は、本学カリキュラムの統一的な運営を目的とした事務部局の総合的なマネジメント体制の確立を構築することが課題であると考えている。

#### ② 資格等の担当者（教員・事務職員）間の横断的な情報共有・連携・研修

資格ごとに担当者は存在するが、他の資格等に関する情報が共有されていないのが現状であるため、必要に応じて情報交換を行い、プロフェッション教育の改善を漸進的に行うことを2024年中に確認した。「キャリア拡充コース部会」を各資格（教諭免許関係を含む）等の担当者の情報共有を継続的に実施することも了解された。

#### ③ 資格等の取得者の就職について

資格等を取得した学生が、その資格等を生かせるような職種ではなく、企業に就職するケースが散見される。最終的には学生が就職等の決定をするのではあるが、取得する資格等を生かせる職種への就職を促す方途を2024年度の実績を踏まえながら、今後、多面的に迫及する。

### ○ 「3-2 グローカル・コミュニティ 5.0 の教育の確立と実践」に関するインデックス

#### （1）現行カリキュラム再編・強化

#### ① ボランティア活動の参加・現場体験活動の整備

教職課程（幼・小・中・高・特別支援学校教諭免許状取得コース）を目指す学生に対して、教育

実習前に、現実の学校等でのボランティア活動などを設定し、将来的な教職の実際を確認、理解する機会を設定することを従来から指導してきた。2024年度においても香川県教委あるいは基礎自治体教委が稼働させている教育ボランティアなどへの参加、さらには、大学と連携したボランティア活動への参加を学生には周知してきた。

## ② 教育実習現場（各学校・幼稚園）との連携

教育実習先の諸学校との間に実習の内容に関する一定の連携をはかる。特に、善通寺市との間で40年以上にわたって構築してきた教育実習（小学校・幼稚園）のあり方などを前提に、中学校免許取得に関わる教育実習を含めて善通寺市との間で具体化する方向についての検討を開始した。

## ③ 教職課程等のオリエンテーションの拡充

現在すでに毎年2年生以上に実施している教職オリエンテーション（幼・小・中・高教諭免許取得）の実施を前提に、特別支援教育を含めて総合的なオリエンテーション実施を構築する。また、初年次学生に対する教職課程のオリエンテーション（キャリア拡充コースの前提となっているGスクリーニング、Sスクリーニングの周知）の実施を2024年度の実績を踏まえて強化することを確認した。教職課程志望学生の履修方法について、本学のカリキュラム履修との関係を中心に周知することをもこのオリエンテーションの中心的内容として設定することにした。

### （2）教育実習指導体制・担当事務体制の強化

#### ① 事務体制の再編強化

総合教育研究センター内に組織する「教職課程委員会（幼小中高特別支援教諭免許取得コース）」をを中心に本学がこのカテゴリー（プロフェッション教育）において目指す方針を実質的に担う組織としての運営を開始した。この組織は、本学のカリキュラムを一元的にマネジメントする事務局の下位組織として設計されており、事務局における教員免許関係を担当する職員を複数（2名以上）が配置され、教職課程を実質的なコントロールと支援体制が確立できた。さらに、「教職課程」は、教免に関わる文科省の政策変更などに機動的に対応すること、免許授与権者である県教委との普段の連絡等を行うことを円滑に実行することを目指すためにも、「教職課程委員会」の運営は今後の課題であることが確認できた。教職関係カリキュラムを本学カリキュラムの一部として統一的にマネジメントする事務体制の確立を図ることの一助にもなると考えている。

#### ② 教職課程の教員及び担当事務局との横断的な情報共有・連携・研修

「教職課程」に関わる教員及び事務担当者間の情報交換を不断に行い、プロフェッション教育の改善等を精確かつ漸進的に行うこと、あるいは情報の共有化を行うなどの組織的マネジメントの確立を図るための検討と整備を開始した。

#### ③ 教職を目指す学生への多角的な指導体制の構築

教職を目指す学生数は、過去10年間において年度ごとの変動を勘案しても逡減化の傾向が顕著となっている。そのことを前提に、学生に対して将来的な教職に対する認識と理解を育成する指導体制を構築する方策等の検討に2024年度から開始することにした。指摘するまでもなく、目的は、量の拡大ではなく質の確立に向けた指導体制の確立を目標とするものであることは断るまでもない。

### ○「3.3 グローカル・コミュニティ 5.0 の文化の確立と実践」に関するインデックス

このターゲットに関わる「プロフェッショナル教育」としてのカリキュラムは、社会福祉関係諸資格のカリキュラム、教職関係のカリキュラムを除くものである。例えば、学芸員資格のカリキュラム（学芸員養成コース）などである（具体的には『キャリア拡充コースマニュアル』に掲載されている G プログラム X～XII 及び P プログラム）。いずれにしても、「グローカル・コミュニティ 5.0」が想定する地域社会の文化創造に関連する専門的な人材を養成するカリキュラム構想と実践を担う組織構築が主要なものとなる。

#### （1）現行カリキュラム再編・強化

##### ① G プログラム（X～XII）及び P プログラムのカリキュラム・マネジメントの構築

グローカル・コミュニティにおける地域文化を支える専門的知見を持つエージェントの育成プログラムとして統一的な運用を行うことを 2024 年度から開始することにしたが、実質的な展開はできていない。取得に関する明確な意識を受講学生に持たせる指導を具体化するためにも運用の再整備は必要であり、次年度以降の課題である点は共通認識とすることができた。

##### ② 各プログラムのオリエンテーションの整理・再編

各プログラムで、初年次後期以降に必要な応じてオリエンテーションあるいは申請などの指導を行っている。ただ、プロフェッション教育として積極的な実践を構築するためには、受講生の履修目的と将来的な職務内容を確認する機会（オリエンテーション）の実施は不可欠だと考える。したがって、オリエンテーションの実施においては、プロフェッションの内容を多面的に提示するなどの講義等に資するプログラム構築を考え、実践的展開については、2025 年度以降に実施することを検討していく。

#### （2）実習指導体制・担当事務体制の強化

##### ① 事務体制の再編強化・教員及び担当事務部局との横断的な情報共有・連携・研修

統一的な事務を遂行する組織の構築を構想する。特に、担当職員を複数配置することで、情報の共有及び関連カリキュラムの統一的なマネジメントを展開する。プロフェッション教育の一環としての学修・指導の徹底を図ることを適宜事務組織が担う体制を次年度以降に早急に実体化していきたい。

##### ② 全学的なカリキュラム運営との連動の推進

大学全体のカリキュラム運営の方針のもとでのプロフェッショナル教育の実践を目指すためには、カリキュラム編成や科目の統廃合などを適切に実施できるような体制は、2024 年度中のカリキュラム改革の過程において一部実現することができた。その成果の一つが、開設科目の縮減ということにつながったと理解している。

## 4. キャリア・ディベロップメント教育

ソサイエティ 5.0 においては、流動化が急激に加速する。そして、学生が人生の歩み（キャリア）にいかなる基本姿勢オリエンテーションを保持するかが極めて重要な意味をもたざるをえな

い。グローバル・コミュニティ 5.0<四国学院大学教育目標 SEGs2020~2029>では、キャリア・ディベロップメント教育として次の事項を目標に設定した。

- 1) ライフ・キャリアの展開においては、必須条件である多角的視座を持つ批判的思考の修得
- 2) ワーク・キャリアにおいては、情報テクノロジーに適切に対応しつつ、過剰適応に拘泥することのない適応力の修得
- 3) ワーク・ライフバランスを維持することを可能とする精神的かつ技術的資質の修得

上記3つの目標に対する2024年度の報告を下表のように総括する。

|    |  |
|----|--|
| 記号 | 1-1<br>プレ・キャリア・ディベロップメント演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ<br>(映画鑑賞プログラム) |
| 年  | 2024   |
|    | 従来の評価基準を引き継いでインデックスを策定し、2年生対象に実施した。            |

|    |   |   |
|----|---|---|
| 記号 | 2-1<br>キャリア・ディベロップメント演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ<br>(情報教育プログラム) | 2-2<br>キャリア・ディベロップメント演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ<br>(身体ワークショップ・プログラム) |
| 年  | 2024  | 2024  |
|    | チュートリアルにおいて個々の教員で適宜取り組むことを検討した。             | チュートリアルにおいて個々の教員で適宜取り組むことを検討した。                   |

|    |  |  |
|----|--|--|
| 記号 | 3-1<br>プレ・キャリア・ディベロップメント演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲおよびキャリア・ディベロップメント演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲにおける文書課題  | 3-2<br>キャリア・ディベロップメント演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ<br>(インターンシップ) |
| 年  | 2024   | 2024                                       |
|    | 2年次 RST 実施、3年次 RST 実施<br>1年生はPre-sgUワークで実施した。<br>2年生はプレ・キャリア・ディベロップメント演習において実施し、基準を達成していない学生に対してSE(補習)を実施した。<br>3年生はキャリア・ディベロップメント演習において実施し、基準を達成していない学生に対してSE(補習)を実施した。<br>4年生は秋学期履修登録時に実施した。 | インターンシップへの参加を義務づけ実施した。                     |

|    |  |  |
|----|--|--|
| 記号 | 3-3<br>プレ・キャリア・ディベロップメント演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ<br>(演劇、即興演劇、ディベート、ピブリオバトル) | 3-4<br>キャリア・ディベロップメント演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ<br>(就職スキル・ブラッシュアップ講座) |
| 年  | 2024   | 2024   |
|    | 今年度も、身体表現(ヨガ)および即興演劇のみをライフ・キャリア批評との選択制で実施した。               | 就職スキル・ブラッシュアップ講座の中で導入した。                           |

## 5. 演劇教育

間身体性と間主観性が同時に強く求められるのが演劇空間である。他方、今までにない形で互いの身体性と互いの主観性がグローバル・コミュニティ 5.0では、交差し交流する。従って、身体性と主観性を同時に育成する演劇教育が果たすべき任務は大きい。演劇教育 5.0の教育目標として、

次の事項を設定する。

- 1)自己と他者たちへの感受性の錬磨を通じての共同性創造
- 2)コミュニケーション環境をデザインする資質の育成
- 3)身体の土着性を踏まえながら、言語と言語外の普遍性を追究する資質の育成

上記の目標を踏まえて、以下の 5.1～5.4 をターゲットとする。

#### 5.1 全学学生対象カリキュラム

1. SUS 基礎演習：「SUS 基礎演習 I A・II A・III A」において、クラスターごとに年 1 回の演劇ワークショップと年 1 回の身体表現ワークショップの合計 2 回を実施した。また、「SUS 基礎演習 I B・II B」において、2 クラス合同で年 2 回の演劇ワークショップを実施した。小規模グループで演劇と身体表現の手法を用い、言語と非言語でのコミュニケーションを通して自己と他者への理解を深め、グループ（クラス）での活動を活性化させた。ワークショップ中に即興的に創作されるシーンや動きを通して、自己に対する可能性や他者の多様性に気づくことで想像力や創造力を刺激した。
2. プレ・キャリア・ディベロップメント演習：「プレ・キャリア・ディベロップメント演習 I・II・III」において、自由選択により、即興演劇ワークショップとヨガ・ワークショップを春・秋・冬期にそれぞれ 5 回実施した。即興演劇ワークショップでは、演劇的手法を用いた共同作業を通して、自身と他者の価値を見出し、コミュニケーション能力を高めた。また、表現されるものを通して、自身の可能性や他者の多様性に気づくことで感性を刺激した。ヨガ・ワークショップでは、基本的なヨガのポーズを通して自身の身体への気づきや興味、関心を高めた。また呼吸法や基本的なヨガのポーズで、心身の健康も促進させると共に日常生活における身体性を考察した。

#### 5.2 ピアリーダー育成

1. コミュニティ・デザイン：「コミュニティ・デザイン I」では新規ピアリーダー、「コミュニティデザイン II・III」では継続のピアリーダーに対し、ロールプレイング、アイスブレイク実習などの演劇的手法を取り入れたグループワークや演習を行った。クラスターの問題などをロールプレイングで表現することで、自己と他者の感情や問題を共有し、双方の違いを客観的に見る力を身につけた。また、過去の自分を振り返り、身体で表現することにより、言語及び言語外でその時の感情に寄り添い、言葉だけではなく行動で今後の人間関係に活かす力を身につけた。アイスブレイク実習では、クラスターのコミュニケーションを円滑にするための環境を客観的に捉え、デザインする力を身につけた。さらに、シャッフル演劇というインプロ的な要素のある演劇的手法を活用したグループワークをピアリーダー自身が企画し、実施した。
2. 新入生オリエンテーション：新入生オリエンテーションにおいて、クラスターでの人間関係を築くためのアイスブレイキングを実践し、グループ発表では演劇的な手法を活用した言語とパフォーマンスによるプレゼンテーションを行った。これらを通して、コミュニケーション環境

をデザインするリーダーシップ力を養成し、自己と他者の身体と言葉の関係性を考えさせた。

3. 研修合宿：二日間もしくは三日間の連続した研修を行うことで密接な人間関係を築くとともに、チーム全体で一つの演劇作品を創作することで、対話が生まれ、より深く自己や他者を知る機会となった。また、コミュニケーション環境をデザインする練習を行い、先輩ピアリーダーがクラスター運営をする上でロールモデルとしての役割を果たした。

### 5.3 プロフェッション教育

1. 演劇ワークショップ：資格取得志望の学生が、演劇ワークショップ実践マイナーにて開講されるワークショップ型授業を受講し、教育や社会福祉の現場で求められるコミュニケーション能力、交渉力、多様性の理解などを身につけることを目指した。特に教員、保育士、社会福祉士、精神保健福祉士の資格取得コース履修生は、「演劇ワークショップⅠ・Ⅱ」において実施される外部講師による演劇ワークショップを、実習参加までに最低1回以上受講することとした。

また、「教育の中の舞台芸術公演実習」「社会福祉と演劇ワークショップⅠ、Ⅱ」「演劇ワークショップ入門」では、受講生が小学校や保育所、社会福祉施設、介護施設、少年院などへ足を運びワークショップを実施したり、児童や利用者と共に演劇の創作を行ったりすることで演劇的手法を用いて児童等の表現力、創造力を育むとともに、現場の教師や職員と協働し、チームワークについて多角的に考え実践した。さらに、「社会福祉と演劇ワークショップⅡ」では、丸亀市広島に住む高齢者とのインタビューを台本化し、2024年は丸亀市の寺院で青木地区中心の丸亀市広島での作品を上演した。2025年度は、青木地区だけではなく、その他の地域にも働きかけ、フィールドワーク、インタビューを行い、上演する。

### 5.4 舞台芸術ヒューマン・リソース育成

1. 身体表現と舞台芸術メジャー、舞台技術・公演マイナー、アーツ・マネジメントマイナー、演劇ワークショップ実践マイナー：継続的なダンスや演劇の身体訓練に加えて、プロの実演家（講師：岩井秀人 三浦大輔 市原佐都子 藤田貴大 小池竹見 鴻上尚史）やスタッフによる集中的なワークショップ、アーティスト・イン・レジデンスによる演劇作品（SARPvol.25『その人を知らず』、SARPvol.24『ポケットの中の月』）のクリエイションを実施した。また、「教育実践と舞台芸術Ⅰ」では受講生が愛媛県内子町に1週間滞在し、地域の小学生と創作し地元の夏祭りで作品を発表した。これらを通して、より専門的な舞台芸術に関する知識と表現者としての身体性や想像力、社会で必要なコミュニケーション能力や他者と協働する力を培った。将来の日本の舞台芸術で活躍できる人材、地域でリーダーシップを発揮できる人材、地域の舞台芸術を様々な方面から支える人材、舞台芸術で培ったノウハウを生かし地域社会の活性化に貢献できる人材を育成した。

以上の諸ターゲットを踏まえて、より授業内容や事業を充実させて遂行していく。

また、善通寺市、丸亀市や内子町の自治体とも連携を深め、学外での実践の場を設ける。



## II キャンパス・コミュニティ 5.0

### 1. ソーシャル・キャピタル構築

#### 1. ソーシャル・キャピタル構築

多様なリスクが想定されるグローバル・コミュニティ 5.0 においては、社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)の形態とコンテンツが重要な基軸となる。来るべき社会関係資本の構築に向けて、次の事項を目標に設定する。

- 1)社会システムによる生活世界の植民地化に対抗しつつ、対面コミュニケーション・相互行為によって構成される生活世界の豊饒さを再認識・再構築
- 2)内集団を越えた公共性 5.0 の構築の強化
- 3)私たち異者相互の寛容度の拡張と深化

#### 1.1 マグノリア・カフェ 5.0

◎2024 年度マグノリア・カフェ (旧ポストモダン・カフェ) 活動状況及び現状報告

- ・2024 年度の申請は 10 件・総参加学生数は約 100 人である。(全参加人数の実数把握は困難で、実参加者数はそれより大分多い)
- ・2024 年度開催カフェ数：A タイプ=3 件、B タイプ=7 件。
- ・ポストモダン・カフェは以下のような構想・計画の下、2021 年にマグノリア・カフェとして再出発

2024 年度の参加人数と参加団体は当初予定の登録件数・登録人数には達していないが、「マグノリア・カフェ ストール」や「マグノリア・カフェ フォーラム」への参加人数や動員数はこれまでより大分多くなり、充実したものになっている。

そのため、学生間におけるカフェの認知度はこれまでより高くなっていると考えられる。

また、以下の案に記されている諸イベントとのコラボが実行され、学内の諸部門との有機的な関係が形成されつつある。

#### A 理念と指針

“マグノリア・カフェ”は第一に、教育及び教師・学生関係を教室の中だけの一方向的・形式的なものに限定するのではなく、キャンパス全体及びフィールドにおける活動を通して教育の双方向化と教師・学生間に対面的 (face to face) 関係の構築を促すことを目的とする。第二に、フィールドワークや調査旅行等によってキャンパスの内と外を結び、多様性 (ダイバーシティ) をキャンパスのなかに呼び込むとともに、諸個人を社会的諸関係のなかに導いていくことを目的とする。

#### B 具体的ターゲット

1. 他者や自己、社会問題に対する学生の興味・関心を喚起 (講義ではフォローできない部分

を担う)

2. 知識の獲得だけでなく、気づきを誘発し、社会的感性（常識や実践感覚）を涵養
3. 教員や異年齢の他者とのコミュニケーション（討議・対話能力の質的向上）、キャンパス外の人間との接触など、多様性を伴った人間的諸関係の構築（異質な他者への寛容性を高める）
4. 教養・体験の拡大、文化資本及び社会関係資本の構築

### C 具体的実現方法

マグノリア・カフェの活性と実効性を高めるために、以下の方策を講じる。

#### 1. 条件の明確化

1名の教員につき1件のみ申請可能、学生は複数のマグノリア・カフェに参加可能

#### 2. 条件の変更 タイプを二つに分ける（Aタイプ、Bタイプ）

##### ◎Aタイプ

登録学生数：5名以上（教員は1名以上・教員2名以上が望ましい）

活動頻度：12回以上（半期）

1回の活動時間：60分で1回とカウント

1日で120分以上活動した場合は、2回分とカウント

2回分カウントを一日の上限

毎回の活動報告の簡略化 → 全員が収まった写真を1枚提出

##### ◎Bタイプ

登録学生数：3名以上（教員は1名以上）

活動頻度及び1回の活動時間に関してはAタイプと同様

毎回の活動報告：参加者全員が収まった写真1枚を提出

##### ◎「共同教育研究」の今後の目標

カフェ間の相互交流（共同開催、意見交換、合同発表会）を推奨

同年度の二つ以上のカフェによる合同特別プログラム教育研究として実施

#### 3. 成果の発表とPR

・発表会（「マグノリア・カフェフォーラム」）の開催（年に1回・冬学期を予定）

・グループ発表（「共同教育研究」としてカフェ合同での発表も可）

・『年間レポート（MARE）』の発行

年1回、マグノリア・カフェ全体で活動内容を記載・PR、『年間レポート（MARE）』を作成（活動記録の蓄積と成果の検証、各年度内に作成）

・マグノリア・カフェ紹介の強化

学内サイトにカフェ専用ページを設置し学内に広報（今後の検討課題）、専門パンフレットを学内・学外に向けて作成、大学案内パンフレット等で紹介

#### 4. 「マグノリア・カフェ運営委員会」の設置

- ・マグノリア・カフェ全体を連携させるための運営委員会（委員長・委員・総務課）を設置（委員長：ネルソン・ジョシュア）

会議には基本的に1名、各カフェ所属の学生1名が参加

活動内容：マグノリア・カフェ相互の情報交換、問題点の確認・解決、交流の促進

発表会の準備、『年間レポート（MARE）』の企画編集

合同研究会・合同発表会等を積極的に企画

マグノリア・カフェ運営委員会は、マグノリア学寮の1階・スタディラウンジ1で開催

#### 5. マグノリア・カフェの拠点の設置

- ・マグノリア学寮（LLC）との関連づけを促進
- ・マグノリア学寮1階（スタディラウンジ1）をマグノリア・カフェ・運営委員会の本部とする
- ・各マグノリア・カフェはマグノリア学寮・スタディラウンジ1を優先的に利用可能

#### D インデックス（以下は引き続き2025年度も目標とする）

- ・参加者数：例年110～120人程度（各グループ平均6人）  
→今後150人程度（全学生数の2割程度）をめざす
- ・参加団体数：例年15グループ程度  
→A+Bタイプ=今後15～20グループ程度をめざす
- ・自主性：マグノリア・カフェ運営委員会の着実な運営とその機能のさらなる充実化と発展
- ・マグノリア・カフェ関連イベントの質的向上
- ・カフェ開設許可を受けた時点で全カフェを集め、運営委員会に出席する必要性などを周知徹底するオリエンテーションを実施

#### 6. 総括

- ①カフェそのもの数は10件と多くはないが、教員が2名で運営するカフェが2つあったりして、各カフェの活動内容は充実の方向にある。（新任の教員の参加も見られた）
- ②各カフェの代表は、カフェ全体の運営に積極的に参画しようとしてくれてはいるが、各カフェの運営で手一杯で、カフェ全体での取り組みが難しくなっている。（その分、運営委員会のなかで委員長の負担が過重になっているため、カフェ全体で運営をしていく体制を整備していく必要がある）
- ③全体での運営の例として「マグノリア・カフェストール」や「マグノリア・カフェフォーラム」の宣伝・周知、計画的開催、『年間レポート（MARE）』の発行などの着実な実行が

挙げられる。

- ②その一方、カフェ関連イベント（「ストール」や「フォーラム」、『MARE』）のさらなる質的向上を実現していくため、そのあり方を検討する時期かもしれない。
- ⑤2024年度の実施状況を踏まえ、参加人数や参加団体を増やすため、2025年度も引き続きさらなる広報活動の拡充とともに、広報結果（参加団体・参加人数、実施回数等）を検証していく作業が必要。

## 1.2 学寮

### A 理念

学寮は、本学の建学の精神を具現化する主軸制度の一つとして、奨学生である学生と教職員が<共に生き、共に学ぶコミュニティ>（Living Learning Commune:LLC）を構築する空間である。学寮は、特に以下の価値を尊重する LLC 形成に尽力する。

- a.人間としての尊厳の追求
- b.文化・歴史・社会的背景の多様性の受容
- c.国際交流と国際理解教育の促進

### B 具体的実現方法

#### a.【寮内の教育的秩序の形成（寮生間）】

##### ・組織化

マグノリア学寮運営委員会

マグノリア学寮運営委員長

マグノリア学寮アドバイザー

学生コモンズ支援課

レジデントアシスタント（RA）

##### ・寮生活ルールの見直し

##### ・環境整備

掲示板の活用（デジタル化はほぼされておらず紙ベースの掲示板を活用、掲示にはコモンズ支援課の許可が必要）

バリアフリー化の促進（ハード面、ソフト面）

多文化共生の促進（ポケットークの貸し出し、留学生サポート担当の配置）

寮生による自主的な交流スペース創造的展開構想の促進

レクリエーションルームへの卓球台の設置

キッチンスペースへの公共の台所用品の設置

##### ・各種イベント（主に交流スペース）への参加・運営

交流食事会、映像、季節行事、その他イベントを開催（クリスマスイベント、クリスマス・ウィーク映画上映会、大学祭前夜祭にマグノリア・キッチンとしての参加・焚火をし

て講師の講和を聴く、キックアウト、大掃除、映画祭・食祭)

- ・寮生の選考・新入寮生の受入れ

RA：自分の階の学寮生全員との面談

- ・学寮生への評価

グレイ文書・退寮通知により、イベントや掃除・フロアミーティングへの参加度や成績などを含め、学寮奨学生として適しているか学寮運営委員会での評価

オープンキャンパスでの入寮希望者への学寮内見学の実施

#### b. 【寮の外部との関係の形成（1階の交流スペースの活用）】

- ・各種イベントの開催

交流食事会、映像、その他イベントを開催（クリスマスイベント、クリスチャン・ウィーク映画上映会、大学祭にマグノリア・キッチンとしての参加、キックアウト、大掃除、人権週間のスピノフ映画上映会)

- ・マグノリア・カフェ活動

マグノリア・カフェ委員会、会議は主に学寮1階スタディラウンジ1で開催

- ・大学祭前夜祭への参加

### C 作業工程・スケジュール

#### a. 【寮内の教育的秩序の形成（寮生間）】

- ・組織化

マグノリア学寮運営委員会が活動中

学寮アドバイザー、RA、当直は決定済み

- ・寮生活のルールづくり

ルールは完成、今後状況によって必要があれば修正（現在修正案を考慮中）

学寮生はRAの許可により、スタディラウンジまたはレクリエーションルームを24時間使用可能、学寮生以外は23時まで使用可能

- ・環境整備

今後、寮生による自主的で創造的な交流スペース活用の構想を促進

- ・各種イベント（主に交流スペース）への参加・運営

マグノリア学寮運営委員会でアカデミック活動とフェッツ活動に分けて実施

2021年度よりオープンキャンパスで新寮の見学を開催

入寮説明会の開催

入寮が決定した生徒・学生と寮生が交流し、寮生活のルールや寮でのイベントなどについて学ぶワークショップについては要検討

- ・学寮生への評価

グレイ文書・退寮通知により、イベントや掃除・フロアミーティングへの参加度や成績などを含め、学寮奨学生として適しているか学寮運営委員会での評価

- ・RA（レジデントアシスタント）を応募、選出

毎年1回、今年度は12月にRAの募集を行うRAの希望があれば、サブRAを一人に対して一人ずつつけることが可能

b. 【寮の外部との関係の形成（1階の交流スペースの活用）】

- ・1階交流スペースにおける各種イベントの開催  
マグノリア学寮準備委員会でアカデミック活動とフェッツ活動に分けて実施
- ・大学祭への参加  
2024年度の大学祭の前夜祭に参加

D インデックス

a. 【寮内の教育的秩序の形成（寮生間）】

- ・組織化  
学寮運営委員会が適切に運営され、学寮アドバイザー・RA・学寮生の関係形成の促進
- ・寮生活のルールづくり  
寮生活の実態・課題や寮に求められる役割変化に応じて、適切かつ自主的にルールを改善
- ・環境整備  
寮内環境を適切に保持、寮生発案による交流スペース環境の創造的活用・改善
- ・各種イベント（主に交流スペース）への参加・運営  
交流食事会をはじめとする各種イベントのメニューが充実、寮生の参加度向上
- ・寮生の選考・新入寮生の受入れ  
教育寮にふさわしい学生が選考される仕組みの定着、必要に応じて改善  
寮の説明会や入寮予定者への寮生の関与度向上
- ・学寮の運営体制の促進  
グレイ文書・退寮通知により、イベントや掃除・フロアミーティングへの参加度や成績などを含め、学寮奨学生として適しているか学寮運営委員会で評価
- ・RA（レジデントアシスタント）を応募、選出  
毎年1回、RAを募集、RAの希望があれば、サブRAを一人に対して一人ずつつけることができる。

b. 【寮の外部との関係の形成（1階の交流スペースの活用）】

- ・1階交流スペースにおける各種イベントの開催  
イベントメニュー充実、寮生とそれ以外の学生との交流
- ・マグノリア・カフェ活動  
マグノリア学寮1階におけるマグノリア・カフェの開催頻度を増大、カフェへの寮生（およびその他の学生）の関心が高まり、カフェの数や参加学生の増加
- ・大学祭への参加  
寮としての大学祭への参加が寮文化の一部として定着

## 2. 祝祭時空イノベーション

### 2.1 大学祭

フェスタ・プラクティカムと大学祭アドバイザー委員会を連携させ、「SGYou ランド」をテーマに大学祭を開催し、来場者数は1,200名となり、前年度から集客を増やすことができた。

企画面では、2組のゲストによるお笑いライブと弾き語りライブの開催や、旧女子寮内に制作したお化け屋敷、移動動物園、宝くじなど、多彩な企画が来場者から好評を得た。また、オープンキャンパスとの同日開催や、ダンス部の協力による学外のよさこいチームとキッズダンスチームの出演が集客増加の一因となった。

昨年度からメインステージと屋台の配置を見直し、メインエリアを明確にした。また、メインステージを見ながら食事ができるスペースを増やしたことで、来場者の滞在時間が延び、会場全体に賑わいを創出することができた。

また、2年以上継続してフェスタ・プラクティカムを履修している学生が中心となっていたため、円滑に運営することができた。

### 2.2 クリスマス・プロジェクト

2024年度は、クリスマス・プロジェクト実行委員会再編の2年目にあたり、パンフレット作成作業などの準備作業も順調に推移した。また本年はキャンパス・イルミネーション点灯式がいつもより1週間遅くなったが、イルミネーション制作に携わって下さった教職員学生の協力により、キャンパスに美しい光の広場が出現し、学内外の皆さんに楽しんでいただいた。本年度のプロジェクトでは、1) クリスマス・イルミネーション、2) クリスマス礼拝関連行事（燭火礼拝、チャペルアワー）、3) 四国学院大学文化学会講演会『メサイアの魅力～歌詞が伝える教義、感動、慰め』、4) 第46回メサイア演奏会、6) サラダボール演劇公演『生きる、トレープレフ』、7) 人権週間講演会『若者の依存症』、8) 清泉礼拝堂聖歌隊とハンドベル・クワイア「クリスマス・コンサート」が実施されたが、それぞれに本学らしい特色のあるプログラムとなり、学内外の多くの人々とともに冬の祝祭空間を楽しみつつ、共に多くの大切なことを学ぶ機会となった。

### 2.3 演劇公演

4月アトリウムコイノス特別公演『ロミジュリ contemporary』、6月ノトスキッズ公演『アリとネコとキリギリス』、リサーチ・ショーイング「ダンス・リサイクル」、8月市原佐都子×四国学院大学『SHOWING』、Heini Nukari × Shikoku Gakuin University『SHOWING』、9月マームとジプシー「Chair/IL POSTO」、10月SARPvol.25『その人を知らず』、12月サラダボール公演『生きる、トレープレフ』、SARPvol.26『ポケットの中の月』、2月四国学院大学身体表現と舞台芸術メジャー12期生卒業公演『As it is』『星を求める 蛾の願い』、3月インプロショー 即興演劇 シーズ×渡猛×永田マミ、など11演目の演劇・ダンス公演を本学施設ノトスタジオで上演、これらの公演に学生は積極的に関わり、それぞれのキャリアの経験を積むことが出来た。演

劇、ダンス、即興演劇とジャンルを横断した公演を実施し、地域住民や学生に鑑賞機会を提供することができた。

### 3. リーダーシップ育成

#### ・ピアリーダー

[学生間の人間関係の構築；新入生のサポート；キャンパス・コミュニティの活性化；学生の組織運営力の向上]

2023年度は新規ピアリーダーの応募者も認定者も近年でもっとも少数であったが、2024年度は応募者も多く新規認定者も15人と持ち直した。ピアリーダーに関心がある1年生と現役ピアリーダーが募集前にざっくばらんに話し合う「お話し会」の実施方法を工夫するなど、1年生への呼びかけを強化したことが効果を発揮したようである。新規を含めた2025年度のピアリーダーの人数は38名となり、適正な規模であると考えている。

2024年度も、大きな研修としては、ピアリーダー全員を対象とした6月と3月の合宿、新規応募者を対象にした1月の合宿を実施した。秋学期・冬学期の養成授業は授業回数を増やした上、新たな試みとして、次年度のクラスターアドバイザーにインタビューを行った上で、パワーポイント資料を作成してその人となりを発表する「クラスターアドバイザー紹介」を実施した。

現役ピアリーダー個々の向上心や意欲、相互の人間関係の深まりや連帯感、組織としての一体感に関しては、十分な高まりがあると評価している。

#### ・リーダーシップ会議

[学生の組織運営力の向上；キャンパス・コミュニティの活性化]

来年度の役員は決定したが、担い手不足の問題は解消されてはいない。学生の気質の変化が背景にあり、対策を講じる必要がある。

#### ・CHCサポート委員会

[学内のダイバーシティの促進；障害学生のサポート；障害学生自身の自主性の向上]

数回のミーティング、卒業生を送る会、新入生オリエンテーション内でのCHC企画、アテンダント講習会の運営を行った。障害をもつ学生が減っているため、活動するメンバーは減少傾向にある。

#### ・国際オフィスアシスタント

[学内の国際性・異文化理解の促進、留学生へのサポート]

2024年度は、留学生の数が少なく、また教員によるサポートが充実していたこともあり、国際オフィスアシスタントも学寮アシスタントも任命しなかった。

・フェスタ・プラクティカム

[キャンパス・コミュニティの活性化；学生間の人間関係の構築；学生の組織運営力の向上]

2024年度は最終的な履修者数が30人を切り、例年より少数の実行委員で大学祭を実施することになった。ただし、2・3年連続で履修している数人の経験者が幹部として強いリーダーシップを発揮してくれたため、大学祭の運営に大きな支障はなかった。当日は1000人を超える来場者があり、全体的に昨年に匹敵あるいはそれ以上の規模と内容で大学祭を実施することができた。実行委員たちから提出された大学祭実施後のコメントシートからも、チームビルディングに相当な効果があったことがうかがえる。

・演劇教育

ゴール「5.演劇教育」の項を参照

## 2. Pre-ソサイエティ 5.0

・地域の中での（地域と連携した）演劇活動・教育

2024年度は、善通寺市立図書館における子ども向けワークショップと公演、ゼンキューブでのインプロショー公演の指導、丸亀市での「トークと演劇イベント」、徳島県木頭村の木頭小学校での演劇ワークショップ、高知県・富山県での演劇公演、およびフィンランドのタンペレ市において「当事者研究インプロ・ワークショップ」を実施した。

2025年度は、善通寺市・多度津町をはじめ、主に香川県内で、保育園、小学校、高校および福祉施設においてワークショップを実施する予定である。

・地域と連携したその他のイベント

丸亀市の認知症カフェなどで、即興演劇を行った。

・現代倫理の諸課題

一つのテーマについてレクチャー・パネルディスカッション・グループワークの3回シリーズで授業を進めていく形態が定着し、受講する学生の間でテーマに関する考察や議論が深まってきている。学生に何をどう伝えるべきかについて、教員たちが事前の会議で議論を重ねていることが授業の質の向上につながっている。

## 4. スポーツ文化創造

①本年度は、スポーツ関係のイベントや会議はほぼ全て予定通りに開催され、大学としても参画することができた。

②「体育・スポーツ」科目においては、学内での授業及び学外でのスクーバダイビングやスキーの実習も計画通りに行うことができた。

- ③高大接続、地域連携プログラムについても、ほぼ全て実施することができた。
- ④UNIVASの示す学業成績基準をもとにした、本学の課外活動参加のための基準については、関係各運動部とも調整を進めた上で、引き続き規定整備を行っていききたい。
- ⑤「スポーツ文化の知の拠点」については、高大連携の取り組みとして、善通寺市内の高等学校との連携を模索している。来年度の進展を目指している。
- ⑥硬式野球部、サッカー部、陸上競技部の指定三団体は、指導者の管理下において、練習や対外試合を予定通りに行うことができた。
- ⑦硬式野球部においては、春季リーグ戦において通算26回目の優勝を果たし、6月の全日本大学野球選手権大会に、13回目の出場を果たした。その影響もあり、新年度には36名の新入生が入部予定である。
- ⑧サッカー部は、昨年一昨年に引き続き、今年も全国大会への出場機会を得ることができた。新部長及び新監督のもとで、新たなチーム作りが確実に行われている。また今年も、子どものサッカー教室の開催や、地域の清掃など、社会貢献活動も積極的に実施している。今年も、更なる発展が期待できる。
- ⑨陸上競技部においては、競技力強化が確実に進んでおり、今年も全国上位に入賞するなど、輝かしい結果を残している。また、これまで通り四国学院大学香川西高校陸上競技部員と定期的に合同練習を実施して高大連携を図っており、国民スポーツ大会などで大活躍した高校生ランナー達が、本学に入学予定である。今後の、本学陸上部としての益々の活躍が期待できる。

## 5. ダイバーシティ展開

「ダイバーシティ展開」のSEGsオーガナイザーとしては、現在、ダイバーシティ促進センター（Center for Cultural Diversity、以下：CCD）の設立とその活動について企画・検討を進めている段階である。CCDを通して、宗教センター、国際オフィス、CHCの横断的かつ包括的な活動の展開を目指す予定である。しかしながら、2024年度においては、CCDの設置検討や国際センターの新設などに関する関係者間での議論は十分に進展しなかった。

2024年度における①宗教センター、②国際オフィス、そして③CHCの事業報告については以下のとおりである。

### ① 宗教センター

- ・「ダイバーシティ展開」の観点から、2024年度には、いくつか興味深いチャペルアワーが企画された。たとえば、真宗興正派の〈布教使〉が奨励を担当した回や、イギリス在住のヘンデル学者が奨励を担当した回があった。また、地域で活躍する卒業生や本学の職員が担当したチャペルアワーに加え、卒業感謝祝福チャペルアワーも新たな取り組みとして実施した。
- ・5月29日の「クリスチャン・ウィーク」特別チャペルアワーでは、一般社団法人「青草の原」代表理事の藤田琴子氏をゲストに迎えた。同日夕方には、藤田氏に加え、認定NPO法人「子育てネットくすくす」理事長の草薙めぐみ氏によるトークセッションも開催した。

- ・「四国学院大学クリスマス・プロジェクト」では、宗教センターがマグノリア学寮の学寮生と連携を図り、学寮生は聖歌隊の特別メンバーとして加わって、イルミネーション点灯セレモニーにおいて賛美歌の合唱を担当した。

### ② 国際オフィス

- ・「ダイバーシティ展開」の中の「異文化／国際交流」項目では、2024年度は以下ようになった。
- ・学生の交換留学は、新学期には新しく韓国から2名（1年間1名、半年間1名）の留学生在が来学したが、他の姉妹校・協定校からの留学生はいなかった。また2024年度は本学から姉妹校・協定校への派遣留学生はいなかった。
- ・学生の短期受入れ研修としては、2024年7月22日から28日まで、本学で「国際セミナー」を再開実施した。韓国の姉妹校韓南大学校との共催で、韓南大学校から教員1名、学生8名を本学キャンパスに迎え、本学教員2名と学生20名が参加し、学生研究発表会や香川県内並びに大阪・京都などへの研修旅行を行い、日韓国際学生交流を深めた。なお2025年度は、このプログラムを7月に韓南大学校で開催する予定である。

学生の短期受入れプログラムとしては、2025年2月に韓南大学校から13名の学生を迎え、第25回日本語集中研修を開催した。韓南大学校の学生はこの期間日本語や日本文化について集中的に研修を行い、また受け入れを担当した日本語教員養成課程の学生は、韓国の学生との交流を深めることができた。

- ・韓南大学校との職員の相互訪問研修は、2024年度は韓南大学校が受入れ校となり、11月に実施することができ、四国学院大学から2名の職員が韓南大学校を訪問し研修を行った。2025年度は四国学院大学での開催を予定している。
- ・2023年度より再開の準備をしていた、本学と韓南大学校との教員による日韓国際学術セミナーは、2024年度も両校の調整がつかず実施できなかった。韓南大学校とのさらなる意思疎通を行い、早期の実施を目指したい。
- ・学生の短期海外研修については、2024年度も学生募集等を行い、実施に向けて準備したが、渡航費用等のますますの高騰により、学生への負担が大きくて実施には至らなかった。2025年度には参加学生への経済的支援体制も整えて、学生短期海外研修をぜひとも実施したいと考えている。特に、2023年度より研修先の調査をはじめた「外国事情（米国）」は、研修先も決定し、参加学生もいて、秋学期の実施に向けて最終の準備までしたが、米国の研修予定地域が巨大なハリケーンに襲われ、残念ながら中止となかった。このプログラムは2025年度に再度開催する予定で準備をしている。

### ③ CHC

- ・特別推薦入学選考（現特別推薦選抜）に関しては、入試課と連携して、受験検討者及び本学入学希望者を対象に事前面談や個別対応を行い、受験時や入学後の修学・生活面での不安を払拭するためのきめ細やかな対応を行った。
- ・入学が決定した特別な配慮が必要な生徒に関しては、入試課と学生コモンズ支援課で情報交換を行い、受け入れの準備に取り組んだ。

- ・教育・啓発活動は、6月開催のCHCウィークで、『「地方」というフロンティア：人口減少時代を生きる』と題して、岡山大学文学部の松村圭一郎准教授の講演会を催した。講演会では、学生、教職員、市民合わせて約200名が聴講し、一極集中社会の問題性を深く認識するとともに、地方からの社会的イノベーションに向かう力を奮い起こされる貴重な機会となった。また、12月のクリスマス・プロジェクト人権週間では、『若者の依存症』と題して、医療法人社団光風会三光病院の海野順院長の講演会を催した。講演会では、学生、教職員、市民合わせて約300名が聴講し、依存症の理解を深めるとともに、依存症者を生み出す社会と私たち一人ひとりの取り組み課題を再認識する機会となった。

## 6. キャンパス環境デザイン

近年、地質学において、「人新世」概念が注目されるようになった。ホモ・サピエンスが、地質や地球環境に人為的に重大な影響を与え出した起点から現在に至る地質時代を指す言葉である。

「人新世」概念を引用せずとも、21世紀においてグローバル規模で取り組むべき重要課題の一つは、言うまでもなく、気候変動である。グローバル・コミュニティ 5.0 を教育理念とするなら、脱炭素化キャンパスを含むキャンパス環境デザインを期さなければならない。キャンパス環境デザインの目標として、次の1～4の事項を、そして、それぞれにターゲットを制定する。

### 1 脱炭素化キャンパスの実現

#### 1) カーボンリサイクル（燃料）

- ・太陽光発電

上がり続ける電気代への対策として、他大学や企業の事例を参考に、導入コストと発電により得られるメリットを比較検討した。

#### 2) カーボンリサイクル（包装材、容器）

- ・ゴミのリサイクル（分別の徹底）

2024年度もリサイクル業者を活用することで、雑誌、新聞、段ボール、家電製品を除く鉄等について、4.2トンのリサイクルを行った。

- ・Wi-Fi環境の整備

各棟の設置場所付近で実際にインターネットに接続して通信速度を計測し、現状を把握した。機器の老朽化が進んでいることもあり、セキュリティ向上を含め、通信速度改善や利用可能エリアの拡大を計画している。

#### 3) エコカー

- ・公用車の導入計画（EV車・ハイブリッド車など）

公用 6 号車の更新を検討した。6 号車は購入から 15 年以上が経過しており、過走行であることや故障が増えてきていることから買換えを検討している。低年式のガソリン車から最新のハイブリッド車とすることで、CO2 排出量と燃料使用量の削減が期待される。

#### 4) 空調・照明等電気設備機器による省エネ

##### ・照明器具・外灯等の LED 化

剪定等を行った上で、夜間照明が必須の箇所を見定め、状況によっては足元や背の低い照明などの LED 灯具の設置予定であったが、樹木の剪定を行うまでに留まっている。

##### ・タイマー運転・集中制御・デマンド制御とエネルギー管理等

デマンド契約の見直しを行い、契約電力を 630kW から 580kW に引き下げた。この変更により、契約料金の削減に効果があった。2024 年も最大デマンド値を記録したのは昨年同様 9 月で、昨年の 494kW に対し 496kW と電力使用量そのものは昨年と大きく変わっておらず、今後も全学での節電に取り組むことが重要である。

##### ・省エネ設備機器への更新と定期的なメンテナンスの計画

ノトス館エアコンについて、現状と同じ吸収式とするか、ヒートポンプ方式へ変更するか検討を行った。両方式のイニシャルコスト・ランニングコストを概算し、検討を続けている。

## 2 エコロジー啓発

引き続き電気代高騰の懸念がある中、教職員・学生に対する節電等のエコ意識の啓発に取り込んだ。カフェテリアにおいてもエアコン全数を稼働させるのではなく、利用中の人数や気温に合わせて調整し、節電を心掛けた。

## 3 環境システムに根づいたキャンパス構築とリノベーション

### 1) 施設の有効利用

#### ・校舎の現状と今後の計画

第 1 体育室の改修計画練り直しに加え、向山寮を改修する案も出され、協議を行った。

#### ・図書館環境の更新

2024 年度、新たにメジャーブックリストを配架し、1F 環境の充実による利用者促進を図った。近年、夜間利用者数が減少していることを鑑み、開館時間を調整することで、よりの絞った時間帯でのサービス提供へと移行することを計画しており、伴って節電効果も期待さ

れる。

## 2) 耐震工事

### ・耐震現状と今後の計画

学生数の減少に伴う今後のキャンパス規模を想定し、引き続き使用が見込まれる建物を優先した耐震補強工事及び使用用途の変更について協議を重ねた。

## 4 インクルーシブ&ユニバーサル・デザイン 5.0

### 1) 障害学生、ジェンダー等の対応

#### ・現状と今後の対応計画

耐震工事及び改修・取替更新等の協議の中で優先順位を付け検討を行った。学生数が減少しているが、今後も中長期的に使用することが見込まれる建物を優先し、洋式トイレへの変更や多目的トイレの設置など、施設改修を計画した。

### Ⅲ サステイナブル・アドミニストレーション

#### 1. 広報 5.0

日本語の PR(public relations →PR)には、経済活動として利益獲得を目的とする宣伝行為を意味することが多い。しかし、広報は、狭義の「宣伝あるいは販売促進」と峻別しなければならない。広報は、ある組織が対外的に関係構築を目的としてコミュニケーションする行為を指す言葉である。その活動は、組織内部での正確で円滑な情報交換活動を前提としながら、外部と誠実なコミュニケーションを図ることである。ソサイエティ 5.0 への急激な流動化に際して、私たちは、広報戦略の目標として次の事項を設定する。

- 1)市場原理を駆動軸とせず、社会の再生産=教育営為に携わる大学教育機関として、【知のグローバル・コミュニティ 5.0】を実現する使命を原動力とする広報
- 2)ソサイエティ 5.0 に向かう社会に適正で斬新的な広報戦略と戦術
- 3)社会のニーズに応えることのみならず、【知のグローバル・コミュニティ 5.0】が創り出す、来るべきソサイエティ 5.0 のニーズ開発とチャレンジの広報

#### 1.1 キャンパス・コミュニケーション

##### ●学内情報収集体制整備・再構築

・学内の教育研究活動や学生活動、学内行事等の情報を一元化する情報収集体制を整備し、再構築を図る。そのために情報収集のための広報窓口を設け効果的な情報収集に努める。

2024 年度は、9 月より人事異動に伴い、リエゾン・センターが新体制となり、リエゾン・センター会議も定期的に行うことになったことから、各学部長を通じて、授業をはじめ、先生方や学生たちの普段の諸活動等の情報を共有する意識をもってもらうことにつながった。

#### 1.2 レガシー&アーカイブ

##### ●レガシー&アーカイブ情報蓄積

・創立 70 周年で作成した「学院 70 周年の歩み」の年表を随時更新する。

・本学の歴史を語る資料を随時、整理・精査する。

・学内外に本学の歴史を知ってもらう機会を提供するために、資料の展示場所を 2030 年度までに学内で検討する。

2024 年度は、年表更新および特に 2 号館に保管されているアーカイブ資料の資料について現状把握及び整理を行った。

##### ●記念事業の検討

・本学の歴史を蓄積し、2029 年度節目の 80 周年記念事業を見据えて今後準備を進めていく。

#### 1.3 学外コミュニケーション

##### ●リエゾン・センターの機能強化

自治体&地域連携、かがわコミュニティ・デザイン（KCD）推進事業の強化

- ・地域に根差した大学として、本学と包括連携協定を結んでいる自治体や企業等から要望を収集・整理し、お互い win-win の関係性を保ちながら地域の課題解決に努める。

2024 年度は、今年度に引き続き三豊市と連携しながら指定管理をする三豊市緑ヶ丘総合運動公園の事業として、健康相談・運動処方講座、エルダー健康づくり教室、バランスボール講座、スタジオプログラム「やさしいエアロ」、ティラピス教室を行った。

演劇の分野では、以前から行っていた市内の小学校以外に、2024 年度は新たに善通寺市内の 2 つの小学校にて、演劇体験 WS を実施。教員主導のもと、多くの学生たちが関わり、教育現場での有用性を担任の先生方も感じていただけた。またメディアにも紹介された。

大学・地域共創プラットフォーム香川の事業推進

- ・2022 年度より、県内大学等を基点に、産学官のネットワークを形成し、地域社会・地域経済を支える人材の育成・定着及びその人材が活躍する場の形成に向けた議論と実践による共創を通じて、地域社会の発展に寄与することを目的として、「大学コンソーシアム香川」から香川県が統括した新組織「大学・地域共創プラットフォーム香川」が発足した。各部会に分かれ事業を展開していく中で積極的に連携する。

2024 年度より、本学は大学・地域共創プラットフォーム香川の副幹事校（2025 年度までの 2 年間）となる。2024 年度も引き続き大学・地域共創プラットフォーム香川の進学・教育部会を中心に積極的に参加する。

2024 年度は、県内大学等合同進学説明会として 5 月 11 日に琴平高校（38 名参加）、6 月 13 日に香川中央高校（75 名参加）、6 月 28 日に高松中央高校（121 名参加）、7 月 19 日に小豆島中央高校（20 名参加）、9 月 25 日に高松東高校（30 名参加）へ参加した。高松東高校では、本学が主担当である教員対象県内大学等合同進学説明会を初めて実施し、20 名の高校教員が参加した。また企画運営 WG へ「推薦書フォーマット統一化」に向けた提案を行った。

イベントの発信強化

- ・本学で実施する地域の方も参加できるイベントについては、本学 HP 等で周知するとともに、イベントの趣旨に合う各自治体の関連部署にも併せて周知する。

2024 年度は、引き続きプレスリリースや HP 等で周知するとともに、今まで以上に SNS に力を入れて広報した。

## ●同窓会との連携強化

定期連絡協議会の開催

- ・大学サイドと同窓会本部との円滑な情報交換活動の一環として、年 1 回の定期連絡協議会を実施する。同窓会本部への的確な情報発信を行うことで、大学の取り組みへのさらなる支援を仰ぐとともに、「活躍する卒業生」の紹介や、本学 OB・OG 教員を対象とした地域別情報交換会の開催に繋げていく。

2024年度は、8月29日に定期連絡協議会を実施し、南海トラフ地震緊急避難時のロゴス館提供について協議を行った。

#### 同窓会との連携による地域別情報交換会の開催

- ・各地域からの要望の収集・整理を行い、教職に就いているOG・OBを対象とした地域別情報交換会の開催に向けた検討を開始する。

2024年度は、5月に同窓会事務局より本学卒業生が勤務している社会福祉施設の情報を得て、四国4県、岡山県の児童養護施設等40施設へ大学案内を送付した。

#### ●メディアへの発信力強化

- ・文章作能力及び読解力の向上を図るため、RSTの活用と絡めて効果的なプレスリリースのための人材育成SD計画を立案し実施する。

2024年度は、大学地域共創プラットフォーム香川主催の「効果的な情報発信のためのオンラインSNS講習会」を担当者と共に受講。インフルエンサーからの新たな観点を学ぶ場となった。

#### ●高校との連携強化

- ・新たな高大連携校の模索

- ・現在、大学見学や出張授業などの高大連携事業に取り組んでおり、今後も高大連携事業の精査・拡充を行い、本学入学者増加と人的ネットワークの拡充に繋げる。

2024年度の尽誠学園高校との連携においては、10月～3月にかけて生徒20名を対象に本学演劇教員による演劇WSを実施した。7月より校長と2025年度からの高大連携協定締結に向けた打合せを行い、2025年3月17日に高大連携協定締結を予定している。

香川県藤井高校との連携においては、6月に校長を訪問し、高大連携協定に向けた打診を行った。11月2日Wel-Fes in SGU2024（社会福祉学部ふくし祭り）へ生徒70名と教員5名が参加した。

### 1.4 IR5.0

#### ●高校教員とのネットワークのさらなる構築

##### 高校教員データベースの整備・更新

- ・高校訪問等で対応した高校教員の一定のデータベースはあるものの、大学の変化に対応が必要となっており、新たな項目の見直しなど、データベースの整備・更新を行う時期が来ている。高校教員データベースの整備と更新を進めていく。

2024年度も高校教員データベースの更新作業は学生募集スタッフが出張報告書提出にあわせてタイムリーに更新しており充実させている。

#### 高校訪問の強化

- ・募集活動の原点である高校訪問の年間計画を、高校訪問実績、出願・入学実績、資料請求者数、オープンキャンパス参加者実績などのデータを活用しながら、計画を立て強化していく。また、訪問担当者として、タイムスター制度や新カリキュラム、イベントなどの案内の際、関係する教員も同行し、高校訪問の強化に繋げる。

2024年度も高校単位で高校別ランクや訪問担当者、訪問時期の見直しを行い、また特化領域の担当者も決めるなど学生募集スケジュール全体の見直しを行った。

高大連携支援プログラムの大学体験プログラムを中心に活用しやすい記載内容へ見直しを行った。

高校訪問は4月に大学案内告知、6月に学生募集要項と指定校告知、9月に学校推薦型選抜告知、12月に学校推薦型選抜、一般選抜告知、2月に一般選抜告知をオープンキャンパスや奨学金等の案内と併せて実施し、新規の訪問エリアとして6月に和歌山県、7月に宮崎県の訪問を行った。

10月から実施のカスタマイズ・オープンキャンパスは少人数の参加ながら出願まで結びついた。

硬式野球部は部長、監督、コーチのネットワークを中心に四国、中国、近畿、九州、関東エリアの高校訪問を行い、前年度より入部者増となった。陸上競技部も監督・コーチのネットワークを活用した結果、前年度より入部者増となった。サッカー部も継続してパンフレットを活用した高校訪問を行った。演劇は前年に続き、10月に演劇教員が岐阜県の高校訪問を行い、演劇部顧問とのネットワーク構築を行った結果、2月の加茂農林高校、岐阜各務野高校の大学見学に繋がった。7月の全国総文祭岐ぎふ会へブース出展を行った。

#### 学生募集スタッフの育成

- ・訪問の目的や、訪問校に応じた対話内容、新たな取り組みの主旨の理解などのスキルが求められる。

2024年度も継続して、学生募集スタッフへ訪問目的や訪問後の事例SDを実施した。

#### ●広報媒体等の検証・改善・強化

##### 各種イベントの検証・改善

- ・出願率を上げるために、オープンキャンパス、進学相談会、高校内ガイダンス、高校招待説明会、大学見学などの検証・改善をチェスナット・オフィスのもとで行う。

2024年度は、大学案内にサークル・テッラエ特別奨学金対象区分の在学学生を巻頭に、入試情報・奨学金情報・入試スケジュールを巻末に初めてページ割を行った。

オープンキャンパスでは事前予約制のメリットを活かし、個別相談へ誘導を行い、参加者との個別相談を重視した。個別相談では積極的に若手職員を登用した。また総合型選抜で利用できる大学の授業体験により参加しやすいプログラム作りを行った。カスタマイズ・オープンキャンパスを10月から2月に実施し、生徒・同伴者計86名の参加があった。

高校招待説明会では奨学金説明時間の拡充などプログラム内容の見直しを行った。

12月には四国・中国・近畿・九州の各演劇地区大会へ本学ブースを設置し、演劇教員と学生募集スタッフが参加、本学PRおよび演劇顧問とのネットワーク構築を行った。

2024年度より新しく導入したサール・テッラエ特別奨学金、フレッシュマン支給奨学金に加え、舞台芸術特別奨学金へ二次募集の明記、予約型支給奨学金の所得制限撤廃の告知も兼ねて、例年以上に進学相談会等へ参画した。大学見学を中心とした高大連携支援プログラムの見直しを行った。

ホームページ（PC版・スマホ版）および大学案内を全面リニューアルし、大学PVの部分リニューアルも行った。またSNSでの発信にも努めた。

2024年度よりSGU型リベラル・アーツ教育2025として、アスリート科学メジャーの新設、経営と情報加工メジャーを設置した。

広報媒体のうち、ことでん瓦町駅看板と県立図書館パンフレットラックの中止、テレビCM放送期間短縮の見直しを行い、JR高知駅パンフレットラックの拡充を行った。

#### 新たなダイレクトメール（DM）の検討

- ・新たな手法を用いたDMの企画立案を行い、実施する。

2024年度は新たにMAツールを導入、メールアドレスを取得できた高校生等に対してメールDMを配信し、成績上位層に対してもアプリを通じてアプローチを行った。

またオープンキャンパス参加や資料請求等をスコアリングし、高校訪問に活用した。LINEでも定期的な配信を行い、本学に興味を持つ高校生等に対し継続的な情報を提供し続けた。

#### ホームページにおける学生生活の魅力的な発信

- ・現在、取り組んでいる「学生生活日誌」は、在学生の成長度合いを紹介することができるため、拡充を図り、魅力的な発信に努める。

2024年度は、受験生サイトの情報の更新を行った。またホームページ全体のリニューアルにおいて受験生サイトも併せてリニューアルを行った。

#### ホームページにおける受験生サイトの検証・改善

- ・受験生サイトの充実が重視されており、ホームページにおける受験生サイトの検証・改善を行う。

2024年度はリニューアルしたホームページの充実を行い、効果的なSEO対策を模索した。

#### SEO対策及び関係スタッフの育成

- ・各大学の情報を得るホームページの役割は大変重要なものとなっており、本学ホームページを検索サイトで上位表示させるためのSEO（Search Engine Optimization）対策の必要性が高まっている。SEO対策に必要な知識を得る人材育成に取り組んでいく。

2024年度は、ホームページをリニューアルしたことから、担当業者と連携してSEO対策も含め、対応した。

## SNS 活用の強化

- ・学内の広報窓口で集約した情報を、タイムリーに発信できる複数担当者の体制を整備する。また、定期的なミーティング等を実施し、効果的な活用方法について調査・検討する。  
2024 年度も継続実施し、目標数値の達成に努めた。

### <2024 年度実績>

- ・ Facebook フォロワー596 名、・ X (旧 Twitter) フォロワー256 名、・ LINE お友達 2,740 名
- ・ Instagram フォロワー722 名、・ YouTube チャンネル登録者数 331 名、
- ・ Studyplus 登録者数 156 名 (新規)

## 2. ヒューマン・リソース

東京と首都圏に、人々が一極集中する日本で、【知のグローバル・コミュニティ 5.0】を構成する適正な能力をそなえた教職員スタッフをリクルートすることは多難である。だが、ヒューマン・リソースとは、柔軟性に富む不思議な泉である。【知のグローバル・コミュニティ 5.0】構築に携わる人々のリクルート目標として、次の事項を設定する。

- 1) 【知のグローバル・コミュニティ 5.0】の理念と価値観を共有するスタッフの選考方法開発と実施
- 2) ファカルティ・デベロップメント及びスタッフ・デベロップメントの刷新による【知のグローバル・コミュニティ 5.0】の理念と価値観を分有する教職員の育成
- 3) 【知のグローバル・コミュニティ 5.0】を協同して支え、創り出す教職員スタッフ間の紐帯を深化

### 2.1 教員

- ・2024 年度教員数は 52 名、2024 年度中に 5 名の教員が退職することになった。新規採用に関して実施してだが、新規採用予定教員は 1 名となったため、教員数は、48 名となる。中期財務計画で目標とした 56 名の教員数からは、かなり低い値となっているが、今後は、中期財務計画における目標を再考しながら、大学教学運営の方向性を明確にして、適切な教員人材の確保等の中期的戦略が求められていると考えている。
- ・非常勤教員の適正配置；科目数の削減に併せて非常勤教員の適正数化に継続的に取り組む。  
2024 年度中に実行したカリキュラム改革に併せて 50%削減を目標とし、新カリキュラムでは旧（前）カリキュラムとの整合性を保持するための措置を前提にしても、600 科目程度に縮減しており、併せて非常勤講師数もかなりの削減を実現することになる予定である。

- ・新規評価制度の策定；理念と価値観の共有を評価する制度を2023年度新規に策定する予定であった。しかしながら、2023年度は、新規評価制度策定を具体化するにいたらなかったため、2024年度も継続的に検討はしたが、全面的な具体化には至らなかった。次年度以降の課題であることを明記しておきたい。
- ・カリキュラム改編作業と教員配置：教員配置等に関わって、過去4年間での検討や議論を踏まえて、2024年2月学長から新たに「SGU型リベラル・アーツ教育2025」（以下、「教育2025」とする）の提案が行われた。この提案を受けて、さらにこれまでの調査の整理を踏まえて2024年度はカリキュラムの改編作業を実行した。このカリキュラム改訂作業（主要には開講科目の精選）は、その結果として、教員配置とりわけ非常勤教員の削減につながるものとなったことは述べたとおりである。
- ・FD部会の定期開催；建学の精神を問う価値観の共有をテーマに毎年2回以上開催する。2022年度には、初めてFD部会がSD部会と共同して開催された。2023年度においてもFD部会単独の開催だけでなくSD部会との共同開催も継続して実施した。学生の学修活動あるいは学修の質保証を担保するためには、FD部会単独での開催ではなく、SD部会と共同した開催を行うことで実質化を図ることが可能となると確信している。四国学院大学の理念を踏まえて策定されている「アカデミック・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」「ディプロマ・ポリシー」をどのように具体化していくのかという課題をテーマとして2024年度もFD部会を継続的に開催していくことを目標とした。併せて、大学理念に関わることも職員との協働・共有作業を進めるためにSD部会と連携しての開催も継続して追及される課題である。
- ・教員研究業績の公刊（公表）状況；  
四国学院大学において大学として公刊している刊行物は、「論集」「大学院紀要」「教職課程研究」である。教員に対する活字業績の発表機会をかなり担保している状況である。こうした刊行物を活用した各教員の研究の発表等を積極的に広報していくことを追求すべきである。

## 2.2 職員

- ・職員人事計画の策定；定数、年齢、人件費を総合的に勘案した2021年度以降の人事計画を策定した。中期財務計画において職員定数を示したが、その目標数は34名であり、2023年度は35名、2024年度は33名であった。
- ・人材開発SD研修計画の策定；従前の教育訓練（OJT）に加えて2020年度からSD実施計画を策定し、意識改革と資質向上に取り組んできた。2023年度までの実施計画を振り返れば、2022年度には、認証評価受審に併せてエビデンスに基づいた資料作成方法を特に意識したSDを実施した。その後も継続的にSDの適宜実施を行い、2024年度は、特に、補助要件に基づい

た厳格な根拠資料の収集・作成という経験や意識改革の共有化を目指した。この点は、認証評価の各基準項目において、根拠法令・判断例を慎重に精査・理解した上で、評価書の執筆内容に最大限の合理性を与えるためのエビデンス（資料・データ）を適切に収集・作成・提出する力を培うことでもある。この点は、2022年度の認証評価受審で得た経験や教訓を生産的に受け止め、大学全体の利益として還元する課題への応答でもある。この点を踏まえて、2024年度は、改めて職員間での課題についての共有化を実行した。

- ・教職員協同事業計画の立案：教職員協同作業の機会を創出する事業計画を企画立案する。  
2021年度以降、マグノリア学寮主催のアカデミック活動として、クリスチャン・ウィーク、人権週間講演会を実施、またフェッツ活動としての大学祭バザー出店、クリスマスイベントでミニドラマ発表会及びイルミネーション設営等の協同事業が実施されてきた。2022年度から開始しているマグノリア学寮主催のアカデミック活動及びフェッツ活動は、重要な共同事業として定着している。2024年度も同様な活動を継続して実践したてきた。  
さらに、2022年度から断続的に展開してきたFDとSDの共同開催に関しては、2024年度においても継続的に計画し、実践することができた。大学の理念に基づく教育実践、特に学生の学修の質保証という観点は、教員と職員の協働作業において達成できるものであり、FD・SDの共同開催は、今後とも必須条件であると考えおり、継続的な実践展開を2025年度以降も検討し、展開する予定である。

### 3. ファイナンシャル・リソース

私立大学教育への財政政策と人口激減社会の到来は、私たちに大きな経営リスクを告げ知らせている。だが、私たちは、【知のグローバル・コミュニティ 5.0】理念の実現する使命を放棄できない。来たるべき本学の経済基盤を安定化させることを主眼として、次の事項を目標として設定する。

1) **学生ボリューム**は、【知のグローバル・コミュニティ 5.0】理念からしても、現行を拡大する必要はない。だが、現行ボリュームを減退させることも、リスクを伴う。従って、経済基盤の持続可能な学生数として、現行ボリュームを維持。

入学定員を290名に変更し2022年度がその完成年度となる。これまでの財務中長期計画で示されている学生ボリュームの維持のための計画として、広報戦略、入試制度について研究、検討する。

特に広報計画では、学生の成長に注目したIR情報の発信を意識しながら検討を行う。

奨学金制度においては各奨学金受給者の成績や就職状況等、他大学の奨学金制度も分析し、新たな奨学金制度導入に向けて進めており、また新メジャーの設置に向けても進めている。

大学案内では学生の成長に注目したページを巻頭に配置し、ホームページのリニューアルも行った。また SNS の発信にも努めるなどの広報を進めた。

奨学金制度において、2024 年度は新たにサール・テッラエ特別奨学金とフレッシュマン支給奨学金を導入、舞台芸術特別奨学金に二次募集明記、予約型支給奨学金の所得制限を撤廃した。

アスリート科学メジャーを新たに設置し、情報加工学メジャーを経営と情報加工メジャーへ名称変更を行った。

#### 一般入試等の検証及び改革

2024 年度入試に向けて新たな入試区分として指定校 B、協定校 B、一般選抜 C を設け、一般選抜 A と大学入学共通テスト利用選抜 A にはこれまでの 2 教科 2 科目の選択型から、新たにフレッシュマン支給奨学金の対象となる 3 教科 3 科目型を導入した。サール・テッラエ特別奨学金導入に伴い、指定校 S と公募 S は発展的に解消し、また高校からの要望に応え、協定校入学推薦書の簡素化を行った。

奨学金制度については、高等教育無償化政策が進められたため、本学独自の支給奨学金のあり方を検討し、今後の学生数確保につながる有効な制度を検討する。

#### 2) 授業料以外の学外リソースを、獲得方法(寄付文化の活性化等)を含めて新規開発

2024 年度は硬式野球部とサッカー部が全国大会に出場したため、それぞれの特別後援会を立ち上げ、全国大会出場費用の支援を目的とした寄付金を募集した。多くの方々や企業からのご厚意を賜ることができ、約 1,500 万円の寄付金を集めることができた。また、2019 年度より募集を開始していた「70 周年記念事業寄付金」は、募集期間を満了することとなった。後継として、募集期間 5 年の「サール・テッラエ・プロジェクト寄付金」を新たに立ち上げ、寄付金募集の活性化を図った。

#### 3) 財政改善、資産運用、等の経営合理化の研究と執行

学校法人を取り巻く環境は厳しさを増している。

2024 年度は学生数の減少などにより、厳しい財政状況となっている。この状況を改善するため、大学のコンパクト化を目的とした、学部構想や資格課程の見直しについて議論を開始した。また、単にコンパクト化だけではなく、入学生の増加につながる施設設備への投資計画についても協議が行われた。

### Ⅲ. 財務の概要

#### (1)決算の概要

##### ① 貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

#### 貸借対照表

(単位:百万円)

|                       | 科 目         | 2020年度  | 2021年度  | 2022年度  | 2023年度  | 2024年度  |
|-----------------------|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 資<br>産<br>の<br>部      | 固定資産        | 11,636  | 11,406  | 11,609  | 11,437  | 11,112  |
|                       | 流動資産        | 1,115   | 1,412   | 1,140   | 1,211   | 1,352   |
|                       | 資産の部合計      | 12,751  | 12,818  | 12,749  | 12,648  | 12,464  |
| 負<br>債<br>の<br>部      | 固定負債        | 682     | 690     | 666     | 698     | 669     |
|                       | 流動負債        | 266     | 280     | 246     | 229     | 230     |
|                       | 負債の部合計      | 948     | 970     | 912     | 927     | 899     |
| 純<br>資<br>産<br>の<br>部 | 基本金         | 14,252  | 14,268  | 14,188  | 14,166  | 14,207  |
|                       | 繰越収支差額      | △ 2,448 | △ 2,421 | △ 2,351 | △ 2,446 | △ 2,642 |
|                       | 純資産の部合計     | 11,804  | 11,847  | 11,837  | 11,721  | 11,565  |
|                       | 負債及び純資産の部合計 | 12,751  | 12,818  | 12,749  | 12,648  | 12,464  |

注:百万円未満は四捨五入

4) 財務比率の経年比較

貸借対照表比率

| 比率名           | 算出方法  | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---------------|---|--------|--------|--------|--------|--------|
| 固定資産構成比率      | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$              | 91.3%  | 89.0%  | 91.1%  | 90.4%  | 89.2%  |
| 有形固定資産構成比率    | $\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$            | 49.0%  | 49.0%  | 47.2%  | 46.4%  | 45.4%  |
| 特定資産構成比率      | $\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$              | 36.9%  | 35.6%  | 40.6%  | 40.9%  | 41.5%  |
| 流動資産構成比率      | $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$              | 8.7%   | 11.0%  | 8.9%   | 9.6%   | 10.8%  |
| 固定負債構成比率      | $\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$          | 5.4%   | 5.4%   | 5.2%   | 5.5%   | 5.4%   |
| 流動負債構成比率      | $\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$          | 2.1%   | 2.2%   | 1.9%   | 1.8%   | 1.8%   |
| 内部留保資産比率      | $\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$   | 41.2%  | 41.8%  | 44.3%  | 44.2%  | 46.3%  |
| 運用資産余裕比率      | $\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$ | 366.8% | 386.0% | 395.8% | 376.5% | 428.9% |
| 純資産構成比率       | $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$           | 92.6%  | 92.4%  | 92.8%  | 92.7%  | 92.8%  |
| 繰越収支差額構成比率    | $\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$        | -19.2% | -18.9% | -18.4% | -19.3% | -21.2% |
| 固定比率          | $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$              | 98.6%  | 96.3%  | 98.1%  | 97.6%  | 96.1%  |
| 固定長期適合率       | $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$         | 93.2%  | 91.0%  | 92.8%  | 92.1%  | 90.8%  |
| 流動比率          | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$             | 419.8% | 504.0% | 464.4% | 528.2% | 587.5% |
| 総負債比率         | $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$               | 7.4%   | 7.6%   | 7.2%   | 7.3%   | 7.2%   |
| 負債比率          | $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$               | 8.0%   | 8.2%   | 7.7%   | 7.9%   | 7.8%   |
| 前受金保有率        | $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$              | 521.0% | 665.7% | 637.8% | 744.0% | 825.9% |
| 退職給与引当特定資産保有率 | $\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$    | 122.8% | 123.4% | 123.6% | 124.0% | 124.7% |
| 基本金比率         | $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$           | 99.5%  | 99.4%  | 99.6%  | 99.3%  | 99.5%  |
| 減価償却比率        | $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$    | 70.6%  | 61.0%  | 63.0%  | 64.6%  | 66.6%  |
| 積立率           | $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$             | 72.2%  | 73.6%  | 75.0%  | 73.1%  | 73.2%  |

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

## 資金収支計算書

(単位:百万円)

| 収入の部        |        |        |        |        |        |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 科目          | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
| 学生生徒等納付金収入  | 1,201  | 1,165  | 1,142  | 1,025  | 945    |
| 手数料収入       | 14     | 14     | 13     | 12     | 12     |
| 寄付金収入       | 23     | 14     | 17     | 19     | 40     |
| 補助金収入       | 273    | 272    | 288    | 237    | 228    |
| 資産売却収入      | 0      | 100    | 118    | 0      | 88     |
| 付随事業・収益事業収入 | 32     | 53     | 51     | 54     | 53     |
| 受取利息・配当金収入  | 82     | 74     | 79     | 69     | 54     |
| 雑収入         | 105    | 63     | 72     | 186    | 79     |
| 借入金等収入      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 前受金収入       | 193    | 204    | 170    | 140    | 157    |
| その他の収入      | 1,598  | 384    | 95     | 83     | 190    |
| 資金収入調整勘定    | △ 322  | △ 249  | △ 259  | △ 340  | △ 191  |
| 前年度繰越支払資金   | 847    | 1,004  | 1,355  | 1,084  | 1,041  |
| 収入の部合計      | 4,046  | 3,096  | 3,140  | 2,570  | 2,697  |

| 支出の部      |        |        |        |        |        |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 科目        | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
| 人件費支出     | 921    | 811    | 808    | 909    | 726    |
| 教育研究経費支出  | 437    | 449    | 474    | 442    | 461    |
| 管理経費支出    | 99     | 161    | 126    | 124    | 128    |
| 借入金等利息支出  | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 借入金等返済支出  | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 施設関係支出    | 1,459  | 128    | 0      | 12     | 1      |
| 設備関係支出    | 27     | 103    | 13     | 85     | 27     |
| 資産運用支出    | 101    | 103    | 607    | 1      | 12     |
| その他の支出    | 33     | 39     | 42     | 36     | 53     |
| 資金支出調整勘定  | △ 34   | △ 53   | △ 13   | △ 81   | △ 11   |
| 翌年度繰越支払資金 | 1,004  | 1,355  | 1,084  | 1,041  | 1,300  |
| 支出の部合計    | 4,046  | 3,096  | 3,140  | 2,570  | 2,697  |

注:百万円未満は四捨五入

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

| 科 目                          | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 教育活動による資金収支                  |        |        |        |        |        |
| 教育活動資金収入計                    | 1,649  | 1,581  | 1,583  | 1,533  | 1,357  |
| 教育活動資金支出計                    | 1,457  | 1,421  | 1,407  | 1,475  | 1,315  |
| 差引                           | 192    | 160    | 175    | 58     | 42     |
| 調整勘定等                        | 4      | 65     | △ 32   | △ 142  | 130    |
| 教育活動資金収支差額                   | 197    | 225    | 144    | △ 84   | 172    |
| 施設整備等活動による資金収支               |        |        |        |        |        |
| 施設整備等活動資金収入計                 | 1,412  | 236    | 18     | 0      | 0      |
| 施設整備等活動資金支出計                 | 1,486  | 232    | 513    | 97     | 39     |
| 差引                           | △ 74   | 5      | △ 494  | △ 97   | △ 39   |
| 調整勘定等                        | 2      | 18     | △ 29   | 43     | △ 31   |
| 施設整備等活動資金収支差額                | △ 72   | 23     | △ 524  | △ 54   | △ 71   |
| 小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) | 125    | 248    | △ 380  | △ 139  | 102    |
| その他の活動による資金収支                |        |        |        |        |        |
| その他の活動資金収入計                  | 133    | 209    | 217    | 96     | 162    |
| その他の活動資金支出計                  | 101    | 106    | 107    | 1      | 5      |
| 差引                           | 31     | 103    | 110    | 95     | 157    |
| 調整勘定等                        | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |
| その他の活動資金収支差額                 | 32     | 103    | 110    | 95     | 157    |
| 支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)    | 156    | 351    | △ 270  | △ 44   | 259    |
| 前年度繰越支払資金                    | 847    | 1,004  | 1,355  | 1,084  | 1,041  |
| 翌年度繰越支払資金                    | 1,004  | 1,355  | 1,084  | 1,041  | 1,300  |

注:百万円未満は四捨五入

ウ) 財務比率の経年比較

活動区分資金収支比率

| 比率名          | 算出方法   | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|--------------|--|--------|--------|--------|--------|--------|
| 教育活動資金収支差額比率 | $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$ | 11.9%  | 14.3%  | 9.1%   | -5.5%  | 12.7%  |

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

### 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

|         |    | 科目            | 2020年度  | 2021年度  | 2022年度  | 2023年度  | 2024年度  |
|---------|----|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 教育活動収支  | 収入 | 学生生徒等納付金      | 1,201   | 1,165   | 1,142   | 1,025   | 945     |
|         |    | 手数料           | 14      | 14      | 13      | 12      | 12      |
|         |    | 寄付金           | 24      | 23      | 23      | 20      | 41      |
|         |    | 経常費等補助金       | 273     | 272     | 288     | 237     | 228     |
|         |    | 付随事業収入        | 32      | 53      | 51      | 54      | 53      |
|         |    | 雑収入           | 105     | 64      | 72      | 187     | 79      |
|         |    | 教育活動収入計       | 1,650   | 1,591   | 1,588   | 1,535   | 1,358   |
|         | 支出 | 人件費           | 912     | 808     | 807     | 907     | 723     |
|         |    | 教育研究経費        | 639     | 617     | 648     | 611     | 626     |
|         |    | 管理経費          | 116     | 187     | 184     | 183     | 188     |
| 徴収不能額等  |    | 2             | 0       | 0       | 0       | 1       |         |
| 教育活動支出計 |    | 1,670         | 1,612   | 1,639   | 1,700   | 1,538   |         |
|         |    | 教育活動収支差額      | △ 20    | △ 22    | △ 51    | △ 165   | △ 180   |
| 教育活動外収支 | 収入 | 受取利息・配当金      | 82      | 74      | 79      | 69      | 54      |
|         |    | その他の教育活動外収入   | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|         |    | 教育活動外収入計      | 82      | 74      | 79      | 69      | 54      |
|         | 支出 | 借入金等利息        | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|         |    | その他の教育活動外支出   | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|         |    | 教育活動外支出計      | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|         |    | 教育活動外収支差額     | 82      | 74      | 79      | 69      | 54      |
|         |    | 経常収支差額        | 62      | 52      | 27      | △ 97    | △ 126   |
| 特別収支    | 収入 | 資産売却差額        | 0       | 0       | 1       | 0       | 0       |
|         |    | その他の特別収入      | 13      | 0       | 0       | 0       | 0       |
|         |    | 特別収入計         | 13      | 0       | 1       | 0       | 0       |
|         | 支出 | 資産処分差額        | 40      | 8       | 39      | 20      | 30      |
|         |    | その他の特別支出      | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|         |    | 特別支出計         | 40      | 8       | 39      | 20      | 30      |
|         |    | 特別収支差額        | △ 28    | △ 8     | △ 37    | △ 20    | △ 30    |
|         |    | 基本金組入前当年度収支差額 | 34      | 44      | △ 10    | △ 116   | △ 156   |
|         |    | 基本金組入額合計      | 110     | △ 16    | 0       | 0       | △ 40    |
|         |    | 当年度収支差額       | 144     | 27      | △ 10    | △ 116   | △ 196   |
|         |    | 前年度繰越収支差額     | △ 2,592 | △ 2,448 | △ 2,421 | △ 2,351 | △ 2,446 |
|         |    | 基本金取崩額        | 0       | 0       | 80      | 22      | 0       |
|         |    | 翌年度繰越収支差額     | △ 2,448 | △ 2,421 | △ 2,351 | △ 2,446 | △ 2,642 |
| (参考)    |    |               |         |         |         |         |         |
|         |    | 事業活動収入計       | 1,744   | 1,664   | 1,668   | 1,604   | 1,412   |
|         |    | 事業活動支出計       | 1,710   | 1,621   | 1,678   | 1,720   | 1,568   |

注:百万円未満は四捨五入

イ) 財務比率の経年比較

事業活動集計比率

| 比率名        | 算出方法   | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|------------|--|--------|--------|--------|--------|--------|
| 人件費比率      | $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$             | 52.7%  | 48.5%  | 48.4%  | 56.6%  | 51.2%  |
| 人件費依存率     | $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$         | 76.0%  | 69.3%  | 70.6%  | 88.6%  | 76.5%  |
| 教育研究経費比率   | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$          | 36.9%  | 37.1%  | 38.9%  | 38.1%  | 44.4%  |
| 管理経費比率     | $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$            | 6.7%   | 11.2%  | 11.1%  | 11.4%  | 13.3%  |
| 借入金等利息比率   | $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$          | 0.0%   | 0.0%   | 0.0%   | 0.0%   | 0.0%   |
| 事業活動収支差額比率 | $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$ | 2.0%   | 2.6%   | -0.6%  | -7.2%  | -11.0% |
| 基本金組入後収支比率 | $\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$ | 92.2%  | 98.3%  | 100.6% | 107.2% | 114.3% |
| 学生生徒等納付金比率 | $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$        | 69.4%  | 70.0%  | 68.5%  | 63.9%  | 66.9%  |
| 寄付金比率      | $\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$           | 1.4%   | 1.4%   | 1.4%   | 1.2%   | 2.9%   |
| 経常寄付金比率    | $\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$      | 1.4%   | 1.4%   | 1.4%   | 1.2%   | 2.9%   |
| 補助金比率      | $\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$           | 15.7%  | 16.3%  | 17.3%  | 14.8%  | 16.1%  |
| 経常補助金比率    | $\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$      | 15.8%  | 16.3%  | 17.3%  | 14.8%  | 16.1%  |
| 基本金組入率     | $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$        | -6.3%  | 1.0%   | 0.0%   | 0.0%   | 2.9%   |
| 減価償却額比率    | $\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$           | 13.2%  | 12.1%  | 14.2%  | 13.4%  | 14.6%  |
| 経常収支差額比率   | $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$          | 3.6%   | 3.1%   | 1.6%   | -6.0%  | -8.9%  |
| 教育活動収支差額比率 | $\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$     | -1.2%  | -1.4%  | -3.2%  | -10.8% | -13.2% |

## (2)その他

### ① 有価証券の状況

#### 有価証券の状況

(単位:百万円)

| 種類        | 当年度(2025年3月31日) |       |       |
|-----------|-----------------|-------|-------|
|           | 貸借対照表計上額        | 時価    | 差額    |
| 債券        | 1,904           | 1,781 | △ 123 |
| 株式        | 0               | 0     | 0     |
| 投資信託      | 400             | 339   | △ 61  |
| 貸付信託      | 0               | 0     | 0     |
| その他       | 0               | 0     | 0     |
| 合計        | 2,304           | 2,120 | △ 184 |
| 時価のない有価証券 | 44              |       |       |
| 有価証券合計    | 2,348           |       |       |

注:百万円未満は四捨五入

### ② 寄付金の状況

#### 寄付金の状況

(単位:百万円)

|       | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 特別寄付金 | 20     | 13     | 17     | 17     | 40     |
| 一般寄付金 | 3      | 1      | 0      | 2      | 0      |
| 現物寄付  | 1      | 9      | 5      | 0      | 1      |
| 寄付金 計 | 24     | 23     | 23     | 20     | 41     |

注:百万円未満は四捨五入

### ③ 補助金の状況

#### 補助金の状況

(単位:百万円)

|           | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 国庫補助金     | 261    | 268    | 287    | 236    | 227    |
| 地方公共団体補助金 | 12     | 3      | 0      | 0      | 1      |
| その他の補助金   | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 補助金 計     | 273    | 272    | 288    | 237    | 228    |

注:百万円未満は四捨五入

#### ④ 関連当事者等との取引の状況

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

| 属性   | 役員・法人等の名称     | 住所         | 資本金又は出資金 | 事業内容又は職業 | 議決権の所有割合 | 関係内容           |              | 取引の内容         | 取引の金額            | 勘定科目           | 期末残高             |
|------|---------------|------------|----------|----------|----------|----------------|--------------|---------------|------------------|----------------|------------------|
|      |               |            |          |          |          | 役員の兼任等         | 事実上の関係       |               |                  |                |                  |
| 関係法人 | 学校法人<br>瀬戸内学院 | 香川県<br>三豊市 | —        | 私立学校     | —        | 理事2名<br>兼任(注1) | 協力協定<br>書の締結 | 資金の貸付<br>(注2) | 859,233,907<br>円 | 減価償却引<br>当特定資産 | 265,637,000<br>円 |

(注1) 相互に理事2名を兼任している。

(注2) 貸付金利については市場金利を勘案し、決定している。当該貸付について土地、建物の担保提供を受けている。

#### ⑤ 学校法人間財務取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

| 学校法人名         | 住所         | 取引の内容         | 取引金額             | 勘定科目           | 期末残高             | 関連当事者 |
|---------------|------------|---------------|------------------|----------------|------------------|-------|
| 学校法人<br>瀬戸内学院 | 香川県<br>三豊市 | 資金の貸付<br>(注1) | 859,233,907<br>円 | 減価償却引当<br>特定資産 | 265,637,000<br>円 | ○     |

(注1) 貸付金利については市場金利を勘案し、決定している。当該貸付について土地、建物の担保提供を受けいている。

### (3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本業である教育活動収支では、収入の大半を占める学生生徒等納付金の減少が続いている。減少率は前年比7.8%となっている。学生数を確保するための対策を講じる必要があると思われる。支出では人件費が大きく減少している。前年度に定年退職者が多かったため、本年度は人件費が減少することになった。教育研究経費、管理経費は前年より増加している。

教育活動外収支における受取利息・配当金は、投資案件が減少していることから前年よりも減少した。

以上より、基本金組入前当年度収支差額は3年連続の赤字となった。経常収支差額も2年連続の赤字となり、日本私立学校振興・共済事業団が公表している『定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分』では、「イエローゾーンの予備的段階」となり、財務的にも健全化を目指す必要がある。